

5 信 監 第 4 号
令和5年8月25日

信濃町長 鈴木文雄様

信濃町監査委員 荒井英一郎

信濃町監査委員 湊 喜一

令和4年度信濃町歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度信濃町歳入歳出決算及び同附属書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

令和4年度信濃町歳入歳出決算審査意見書
令和4年度信濃町基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和4年度信濃町一般会計
- 2 令和4年度信濃町特別会計
 - (1) 信濃町国民健康保険特別会計
 - (2) 信濃町後期高齢者医療特別会計
 - (3) 信濃町介護保険事業特別会計
 - (4) 信濃町古海診療所特別会計
- 3 財産
- 4 令和4年度信濃町基金運用状況
 - (1) 信濃町土地開発基金
 - (2) 信濃町奨学資金貸付基金
 - (3) 信濃町低所得世帯貸付基金
 - (4) 長野県収入証紙購買基金

第2 審査の手続

この審査に当たっては、歳入歳出決算及び同附属書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、決算資料の提出を求め、関係者から決算についての説明を聴取し、併せて定期監査、財政的援助団体監査及び現金出納検査の結果も考慮して、令和5年6月29日から令和5年8月22日の期間で実施しました。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか。
- 3 財務に関する事務は、法令に適合し、適正になされているか。
- 4 財産の管理は、適正になされているか。

第3 審査の結果

1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同附属書類の計数及び予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められました。

ただし、一層改善努力を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりです。

2 決算の状況について

(1) 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が 6,320,802 千円、歳出総額が 6,181,693 千円です。

歳入歳出差引額 139,109 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、113,756 千円の黒字となりました。前年度に比べ 5,424 千円減少しています。

歳入を前年度と比べると、町税 52,964 千円、法人事業税交付金 5,240 千円、地方交付税 123,803 千円、国庫支出金 46,792 千円、県支出金 19,431 千円、繰入金 87,694 千円等が増加した一方で、地方特例交付金 27,032 千円、分担金及び負担金 16,436 千円、財産収入 34,266 千円、寄附金 16,967 千円、諸収入 50,223 千円、町債 121,400 千円等で減少となり、全体では 64,030 千円（1.0%）増加しています。

歳出については、総務費、民生費、商工観光費、消防費、公債費が増加していますが、議会費、衛生費、農林水産費、土木費、教育費、災害復旧費が減少となり、全体では 47,111 千円（0.8%）増加しています。

次に、特別会計では、歳入総額が 2,201,304 千円、歳出総額が 2,127,966 千円で、前年度に比べ歳入が 62,871 千円（2.8%）、歳出が 82,737 千円（3.7%）減少しています。実質収支は 73,339 千円の黒字で、前年度に比べ黒字は 19,867 千円増加しています。

【9頁 表1・14頁（1）決算状況の推移参照】

(2) 町債の状況

町債については、新規発行の抑制を図ったことにより、一般会計の令和4年度発行額は、361,500 千円で前年度に比べ 121,400 千円減少しています。前年度に引き続き過疎対策事業債^{※1}、臨時財政対策債^{※2}、一般単独事業債等を発行しています。このうち、臨時財政対策債の発行額は 47,800 千円で、前年度より 119,700 千円の減、過疎対策事業債の発行額は 215,400 千円で、前年度より 41,700 千円減少しています。一般会計の令和4年度末の町債現在高は 4,584,325 千円で前年度に比べ 227,658 千円減少しています。

【10頁 表2参照】

※1 過疎対策事業債

過疎地域の持続的発展に関する特別措置法により過疎地域に指定された市町村が、過疎地域持続的発展市町村計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債です。その元利償還金の70%相当額については、地方交付税で措置（基準財政需要額（次頁※7参照）に算入）されます。

※2 臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される投資的経費以外の経費にも充てられる地方債です。その元利償還金相当額については、全額が翌年度以降の地方交付税で措置（基準財政需要額（次頁※7参照）に算入）されます。

(3) 基金の状況

予測できない収入の減少や支出の増加に備えた財政調整基金及び将来の町債の償還を計画的に行うための減債基金の令和4年度末現在高の合計は1,374,000千円で、前年度に比べ41,000千円増加しています。

基金全体では、令和4年度の総額は3,699,088千円と、前年度に比べ、352,256千円増加しています。

【11頁 表3参照】

(4) 財政分析の結果

決算の状況を主な財政分析指標でみると、町債償還の負担比率などを示す実質公債費比率^{※3}は、令和4年度は8.8%となり、起債に許可が必要となる18%を下回っています。令和3年度の9.7%から0.9ポイント改善しています。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率^{※4}は、令和4年度は86.3%となり、令和3年度の86.2%から0.1ポイント悪化しています。

財政の自立度を示す財政力指数^{※5}は、令和4年度は0.31となり、令和3年度の0.33から0.02ポイント悪化しています。

【12頁 表4・5・6・7参照】

※3 実質公債費比率

普通会計が負担する公債費（地方債の元利償還金）及び公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する比率です。比率が一定基準を超えると地方債の発行が制限されます。（18%以上：地方債の発行に許可が必要、25%以上：一般事業等の起債が制限）。

※4 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税・普通交付税等を中心とする一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示します。

※5 財政力指数

基準財政収入額^{※6}を基準財政需要額^{※7}で除して得た数値の過去3年間の平均値です。指数が1に近い、あるいは1を超えるほど財政に余裕があるものとされています。

※6 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法により算定した額。

※7 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定した額。

第4 審査の意見

1 財政運営の健全化

一般会計の歳入は、前年度と比較して64,030千円（1.0%）増の6,320,802千円となりました。自主財源である町税収入は、前年度と比較して、52,964千円（4.9%）増の1,131,054千円となっています。増加の主な要因は、個人町民税3,074千円増、法人町民税9,513千円増、固定資産税29,916千円増、軽自動車税1,150千円増、市町村たばこ税2,124千円増、入湯税7,186千円増となり、全ての税目で前年度を上回ったことによるものです。

歳出については、前年度と比較して、47,111千円（0.8%）増の6,181,693千円となりました。増加の主な要因は、義務的経費のうち人件費で前年度と比較して20,915千円（1.9%）減少しているものの、扶助費で32,288千円（6.7%）増となっています。これは、コロナ禍による国の給付事業で、子育て世帯生活支援特別給付金、子育て世帯給付金によるものです。また、公債費で39,522千円（7.1%）増となっています。これは、令和4年度に町債償還がピークを迎えたことによるものです。

町税増収の要因の一つとしては、新型コロナウイルス感染症対策の制限が徐々に緩和されことによる、社会経済活動の回復によるものであり、今後も納税義務者の減少と地価の下落等の要因による町税収入の減少は避けられないものと考えます。また、歳出面では、ますますの高齢化の進行に伴う社会保障関係費の自然増や公共施設の老朽化に伴う改修費の発生などが見込まれることから、財政運営は引き続き厳しい状況下に置かれています。

また、人件費、扶助費、公債費、繰出金等の義務的経常的経費の占める割合が高く、財政構造の弾力性を表す経常収支比率が令和4年度は86.3%になりました。令和3年度の86.2%と比較し0.1ポイント高くなっており、県下各市町村の中でも依然として高い数値となっています。

このため、町政運営は大変厳しい舵取りが必要となっていますので、歳入面では収入未済額の縮減を図り、歳出面では限られた財源を最大限に活かすため、補助事業を始めとする歳出項目の精査など、適時的確な対応により事業効果を一層高める措置を講じることが望まれます。

2 積極的な人口維持対策の推進

信濃町の令和5年3月末の人口は7,764人であり、令和4年3月末と比較して108人の減少となっています。町の人口推計値も令和11年（2029年）には6,689人と平成29年（2017年）の8割近くまで減少するものと予測されています。ちなみに町の最大人口は昭和35年（1960年）の13,703人でした。人口の減少は財政面だけでなく、産業の成長力の低下、地域の活力低下や集落の維持など様々な面で影響がでてきます。

このため町は、令和2年度から新たな信濃町第6次長期振興計画を策定し、その基本理念に「対話と協働」によるまちづくりの推進を施策の中心に据え、その実現のため、令和2年度から令和6年度までの5年間を前期基本計画とし、「協力の輪が広がり、お互いに支えあうまち」「地域ぐるみで子どもを育むまち」等5項目をまちづく

りの基本目標として取り組み、町民と行政が協力して、安心して住み続けられる地域づくりを目指し人口減少の抑制を図ることとしています。

令和4年度は、移住・定住施策の推進として、町単独移住イベント・セミナーや連携都市圏移住イベント・セミナーの開催・参加、信濃町ふるさと移住体験施設の提供、起業等人材育成支援事業、空き家対策等事業、地域おこし協力隊事業等の施策を庁内横断的に実施しました。

当初、新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、年度途中で制限緩和もあり、おおむね計画通りの推進が図られて関係人口の増加に繋がっています。更に積極的な施策とともに町民独自で開催している様々なイベントも関係人口増加の一助となると考えられるので、要請があれば積極的な支援を図るべきであり、今後これらの事業が町の将来に繋がるものと期待できます。

信濃町は、雄大な姿の北信五岳に囲まれ、神秘的な野尻湖を有し、水も空気もとてもおいしく、交通の便もよく、全国に誇れる優位な条件が整っています。そして何よりもそこに住んでいる人が優しくて温かい風土です。この魅力ある信濃町を、住民と行政がお互いに知恵を出し合い、協力していくことで移住・定住の促進と、人口の流出抑制が期待されます。人口維持対策は大変重要な施策ですので、今後も成果が得られるよう期待します。

3 町有財産の適正管理

町は、これまでに町有財産の維持管理について「信濃町町営住宅長寿命化計画」、「信濃町橋梁長寿命化修繕計画」、「信濃町水道事業ビジョン」などの個別施設管理計画を策定し維持修繕事業に取り組んできたところです。加えて平成28年3月に「信濃町公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の全体状況を明らかにし、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、公共施設の最適な配置を実現することとしました。その後、総務省による総合管理計画の見直しの要請や今後の人口減少や少子高齢化による行政サービスの需要変化などを踏まえ、令和4年3月に改訂しています。上記の「信濃町公共施設等総合管理計画」を実現するために、「信濃町公共施設個別施設計画」を策定し、個別の公共施設について、維持管理・更新等に係る考え方や優先順位を整理し、対策の内容や実施時期等を定めています。

また、令和2年度において、統一的基準による新地方公会計システムの更新を行い、町の公有財産である土地及び建物等の固定資産台帳を整備し、引き続き固定資産台帳の精査を進めています。

令和4年度末現在町が保有する町有財産のうち、行政目的に使用されない普通財産が、土地（山林を除く）については254,227㎡、建物については6,558㎡あります。普通財産は行政目的に供されていないことから、換金処分等を行って財産収入を上げることが適当であり、収益財産ともいわれています。特に明確な使途がない普通財産については、可能な限り売却等の処分が望まれます。また、行政財産とされている森林でも、下草刈り間伐等の手入れがなされていない所があり、積極的にボランティア等の町民の手を借り管理をすべきであります。

なお、過去に寄附を受けた一部の土地等に、維持管理費の負担を伴っているものがあるので、早急な処分を求めます。

以上の他に、教育委員会が所管する教員住宅に長期間空き家となっている建物があるので、効率の良い対応が求められます。

4 特別会計繰出金

町の財政状況は先にも述べたとおり、令和4年度の経常収支比率が86.3%となり、令和3年度の86.2%と比較して0.1ポイント高くなりました。

経常収支比率は一般に町村にあつては70%程度が妥当とされていることから、町の財政は極めて硬直化している状況です。

このような財政状況にあつて、令和4年度の一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金は、総額1,227,635千円で、歳出総額6,181,693千円の19.9%を占めています。内訳は、基準内繰出金が1,113,590千円、基準外繰出金が114,045千円となっています。基準外繰出金の主な内訳は、下水道事業会計へ58,465千円、病院事業会計へ55,491千円となっています。

基準外繰出金は当然のことながら地方交付税の基準財政需要額への算入又は特別交付税等の財源措置がない町単独の予算支出であり、町財政の弾力化を失わせる要因の一つとなっていますので、各会計とも基準外繰入に頼らないよう経営努力が求められます。

5 町債残高の縮減と基金の積立て

令和4年度末の町債の現在高は、一般会計が4,584,325千円となり、前年度と比べ、227,658千円減少しています。減少の主な要因は、臨時財政対策債が163,928千円、過疎対策事業債が59,240千円、一般単独事業債が17,132千円ほど減少したことによるものです。

令和4年度末の基金の現在高については、一般会計が3,473,938千円となり、前年度と比べ、342,206千円増加しました。増加の主な要因は、財政調整基金を69,000千円、公共施設等整備基金を102,000千円、地域医療介護等総合確保基金を229,000千円、森林経営管理基金を10,094千円積み立てたこと等によるものです。特別会計は225,150千円となり、前年度と比べ10,050千円増加しました。主な要因は介護保険支払準備基金を10,000千円積み立てたことによるものです。

町民が安心して住み続けられるためには、継続して産業振興や教育施策、福祉施策等の対策を講じなければならない状況にありますが、行財政改革を進めつつ、自主財源の確保、事業見直しによる歳出の削減を図るなど、今後も将来の財政負担を考慮し、町債残高の縮減と基金の積立てに努めてください。

6 収入未済と不納欠損の縮減

令和4年度末の収入未済額は、これまで縮減に対し積極的に取り組んできたことにより、前年度と比べ6,148千円減少し、総額は69,809千円となりました。内訳は、一般会計が46,103千円、特別会計が23,706千円です。

収入未済額のうち、特に、町税が44,973千円、国民健康保険税が19,381千円、介護保険料が3,993千円となっており、合わせて全体の97.9%を占めています。自主

財源の根幹をなす町税の未収金縮減対策は、町民負担の公平性と財源確保の観点から極めて重要です。電話連絡・訪問徴収、相談体制の整備や支払環境の整備等担当職員の努力が功を奏して、年々改善されてきていますが、今後も新たな収入未済の発生を防止するとともに、長野県地方税滞納整理機構とも連携して徴収努力を続けてください。

不納欠損額は、前年度と比べ、1,880千円増加し、総額9,593千円となりました。その内訳は、一般会計が8,774千円、特別会計が819千円となっています。特に、町税が前年度と比べて2,365千円増加しているのが気になるところです。不納欠損処分については、法律・規則等に基づき適正に処理されているところですが、町の税収に対する債権を放棄する行為であるため、税負担の公平性を保つ上でも、不納欠損に至らないように日常の債権管理を適切に行ってください。

7 内部統制制度の導入

町職員がそれぞれの業務を遂行するに当たっては、地方自治法や町の各種規則に基づいて処理することが基本であり、おおむね適正に行われています。

しかしながら、一部の事務処理において、起案の不備やミスが是正されないまま決裁されている事例等が見受けられました。

書類の決裁回議に当たって、特に上司は、部下の起案の内容が法令・規則等と照らし適正であるか否かを確認した上で決裁することが求められます。また、事務処理の誤りや漏れを防ぐため、業務ごとに処理すべき項目及び処理手順等を明確化しておく必要があります。

これらの点に関し、平成29年6月9日付けで地方自治法等の一部を改正する法律が公布され、国が平成31年3月に「地方公共団体における内部統制の導入・実施ガイドライン」を公表し、令和2年度から実施しています。内部統制とは組織において各種業務を事前にルール化し、それに基づいて業務を行い、チェックする仕組みです。町村に関しては現時点で努力義務とされていますが、業務上の事故防止や職員異動時の混乱を防ぐためにも大変重要な制度ですので、早期に取り組むことが望まれます。

表1 令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の総括表]

(単位：千円)

区分 会計名	年度 比較	歳入	歳出	歳入歳出 差引額 A	翌年度繰 越財源 B	実質収支 C (A-B)	基金繰入額 D	翌年度繰 越額 C-D	
一般会計	当年度	6,320,802	6,181,693	139,109	25,353	113,756	57,000	56,756	
	前年度	6,256,772	6,134,582	122,190	3,009	119,181	60,000	59,181	
	増減	64,030	47,111	16,920	22,344	△ 5,424	△ 3,000	△ 2,424	
特別 会計	国民健康保険	当年度	1,082,585	1,073,543	9,042		9,042		9,042
		前年度	1,143,869	1,128,421	15,448		15,448		15,448
		増減	△ 61,285	△ 54,878	△ 6,407		△ 6,407		△ 6,407
	後期高齢者 医療	当年度	122,610	121,116	1,495		1,495		1,495
		前年度	119,242	117,791	1,452		1,452		1,452
		増減	3,368	3,325	43		43		43
	介護保険事業	当年度	991,745	928,965	62,780		62,780	20,000	42,780
		前年度	996,444	959,887	36,558		36,558		36,558
		増減	△ 4,699	△ 30,922	26,222		26,222	20,000	6,222
	古海診療所	当年度	4,364	4,342	22		22		22
		前年度	4,619	4,605	14		14		14
		増減	△ 255	△ 263	8		8		8
合計	当年度	2,201,304	2,127,966	73,339		73,339	20,000	53,339	
	前年度	2,264,175	2,210,703	53,472		53,472		53,472	
	増減	△ 62,871	△ 82,737	19,867		19,867	20,000	△ 133	
一般・特別会計 合計	当年度	8,522,106	8,309,658	212,448	25,353	187,095	77,000	110,095	
	前年度	8,520,947	8,345,285	175,662	3,009	172,653	60,000	112,653	
	増減	1,160	△ 35,627	36,786	22,344	14,442	17,000	△ 2,558	

※数値は、当年度・前年度・増減それぞれについて単位未満四捨五入しています。

[表2 町 債]

(単位：千円)

会計	内 訳	令和3年度末	令和4年度				利子		
		現在高	発行高	元金償還額	増 減	現在高	4年度	3年度	増 減
		①	②	③	④=(②-③)	⑤=(①+④)	⑥	⑦	⑧=⑥-⑦
一 般 会 計	一般公共事業債	101,965	1,900	7,391	△ 5,491	96,474			
	一般単独事業債	460,058	85,500	68,368	17,132	477,190			
	公営住宅建設事業債	0			0	0			
	教育・福祉施設等整備事業債	83,818	0	7,535	△ 7,535	76,283			
	全国防災事業債	12,989	0	922	△ 922	12,067			
	過疎対策事業債	1,724,789	215,400	274,640	△ 59,240	1,665,549			
	災害復旧事業債	45,205	10,900	8,913	1,987	47,192			
	(旧)緊急防災・減災事業債	23,575	0	5,814	△ 5,814	17,761			
	減収補てん債	7,285	0	516	△ 516	6,769			
	減税補てん債	9,089	0	3,331	△ 3,331	5,758			
	臨時財政対策債	2,343,210	47,800	211,728	△ 163,928	2,179,282			
計	4,811,983	361,500	589,158	△ 227,658	4,584,325	8,921	10,481	△ 1,560	
合 計	4,811,983	361,500	589,158	△ 227,658	4,584,325	8,921	10,481	△ 1,560	

【表3 基金】

(単位：千円)

会計	区 分	令和3年度末	増 減	令和4年度末
一 般 会 計	財政調整基金	905,000	69,000	974,000
	減債基金	428,000	△ 28,000	400,000
	その他特定目的基金	1,798,732	301,206	2,099,938
	公共施設等整備基金	598,000	102,000	700,000
	ふれあい地域福祉基金	200,000	△ 36,000	164,000
	農業振興公社設立準備基金	41,413	21	41,434
	ふるさと水と土基金	1,000	0	1,000
	堆肥センター施設整備基金	20,027	△ 812	19,215
	地域医療介護等総合確保基金	710,000	229,000	939,000
	ふるさと信濃町応援基金	21,958	△ 197	21,761
	森林経営管理基金	17,198	10,094	27,292
	小林一茶資料整備基金	10,013	△ 796	9,217
	新型コロナウイルス対策基金	22,793	△ 1,204	21,589
	企業版ふるさと納税地方創生基金	25,730	△ 1,000	24,730
	土地開発基金	101,400	100	101,500
	奨学資金貸付基金	28,000	0	28,000
	低所得世帯貸付基金	1,000	0	1,000
県収入証紙購買基金	200	0	200	
	小 計	3,131,732	342,206	3,473,938
特 別 会 計	国民健康保険給付準備基金	99,600	50	99,650
	介護保険支払準備基金	115,500	10,000	125,500
	小 計	215,100	10,050	225,150
	合 計	3,346,832	352,256	3,699,088

[表4 実質公債費比率]

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
信濃町	9.7	10.9	10.5	9.7	8.8
全国市町村平均	6.1	5.8	5.7	5.5	
長野県市町村平均	6.0	6.1	6.1	6.1	
類似団体内順位	60/79	63/79	58/80	55/81	

※一般会計等が負担する公債費（地方債の元利償還金）及び公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値です。比率が一定基準を超えると地方債の発行が制限されます（18%以上：地方債の発行に許可が必要、25%以上：一般事業等の起債が制限）。
 ※類似団体とは、すべての市町村を対象に、国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）の二つの要素を基準に分類し、同じ分類となった全国の市町村を指します。

[表5 将来負担比率]

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
信濃町	26.4	25.2	24.5	7.9	—
全国市町村平均	28.9	27.4	24.9	15.4	
長野県市町村平均	—	—	—	—	
類似団体内順位	46/79	45/79	49/80	49/81	

※ストックの指標として、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。公営企業、一部事務組合、第三セクターなどの出資法人に関する負担部分も含まれます。平成30年度以降、長野県平均で将来負担比率がマイナスのため「-」で表記しています。

[表6 経常収支比率]

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
信濃町	94.4	96.6	90.7	86.2	86.3
全国市町村平均	93.0	93.6	93.1	88.9	
長野県市町村平均	86.7	87.0	87.4	82.9	
類似団体内順位	69/79	71/79	60/80	59/81	

※人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税・普通交付税等を中心とする一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示します。

[表7 財政力指数]

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
信濃町	0.34	0.35	0.35	0.33	0.31
全国市町村平均	0.51	0.51	0.51	0.50	
長野県市町村平均	0.40	0.40	0.40	0.39	
類似団体内順位	35/79	36/79	39/80	39/81	

※地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

[表8 収入未済額及び不納欠損額の内訳]

(単位：円)

会計	内 容	収入未済額			不納欠損額		
		令和4年度	令和3年度	増 減	令和4年度	令和3年度	増 減
		(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)
一 般 会 計	町税	44,972,637	49,155,935	△ 4,183,298	8,774,185	6,408,924	2,365,261
	保育料	207,200	0	207,200	0	0	0
	児童クラブ利用料	2,000	0	2,000	0	0	0
	情報通信使用料	332,200	395,120	△ 62,920	0	0	0
	農業費分担金	90,000	0	90,000	0	0	0
	牧場使用料	259,800	1,107,600	△ 847,800	0	0	0
	堆肥センター利用料	24,000	257,200	△ 233,200	0	0	0
	公営住宅使用料	22,500	0	22,500	0	0	0
	事故外診療手数料	0	459,050	△ 459,050	0	0	0
	土地・建物貸付収入	19,152	88,718	△ 69,566	0	0	0
	黒姫保健休養地管理料	158,000	164,000	△ 6,000	0	0	0
	町営住宅共用部分光熱費	11,854	0	11,854	0	0	0
	雑入	3,500	0	3,500	0	0	0
計	46,102,843	51,627,623	△ 5,524,780	8,774,185	6,408,924	2,365,261	
特 別 会 計	国民健康保険税	19,381,369	19,694,878	△ 313,509	163,400	1,290,300	△ 1,126,900
	後期高齢者医療保険料	331,900	323,830	8,070	0	0	0
	介護保険料	3,993,152	4,310,933	△ 317,781	655,905	13,895	642,010
	計	23,706,421	24,329,641	△ 623,220	819,305	1,304,195	△ 484,890
合 計	69,809,264	75,957,264	△ 6,148,000	9,593,490	7,713,119	1,880,371	

第5 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算状況の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
歳入総額	5,844,015	5,535,566	6,775,707	6,256,772	6,320,802	101.0
歳出総額	5,685,993	5,419,629	6,648,056	6,134,582	6,181,693	100.8
繰越明許費 翌年度繰越財源	16,006	4,358	10,419	3,009	25,353	
実質収支	142,016	111,580	117,232	119,181	113,756	95.4
地方自治法第233条 の2 基金繰入額	72,000	56,000	59,000	60,000	57,000	
翌年度繰越額	70,016	55,580	58,232	59,181	56,756	95.9

(2) 基金の状況

(単位：千円)

年度 項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	1,011,000	819,000	696,000	800,000	905,000	974,000
減債基金	440,000	442,000	378,000	380,000	428,000	400,000
公共施設等整備基金	600,000	556,000	507,000	540,000	598,000	700,000
ふれあい地域福祉基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	164,000
農業振興公社設立準備基金	41,286	41,328	41,370	41,402	41,413	41,434
ふるさと水と土基金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
堆肥センター施設整備基金	15,773	17,407	17,840	19,656	20,027	19,215
地域医療介護等総合確保基金	460,000	540,000	600,000	607,000	710,000	939,000
ふるさと信濃町応援基金	10,953	15,241	8,949	11,286	21,958	21,761
小林一茶資料整備基金	8,000	9,000	10,000	10,007	10,013	9,217
森林経営管理基金			4,243	11,364	17,198	27,292
新型コロナウイルス 対策基金				24,540	22,793	21,589
企業版ふるさと納 税地方創生基金					25,730	24,730
土地開発基金	100,800	101,000	101,200	101,300	101,400	101,500
奨学資金貸付基金	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
低所得世帯貸付基金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
県証紙購買基金	200	200	200	200	200	200
合 計	2,918,012	2,771,176	2,594,802	2,776,755	3,131,732	3,473,938

(3) 町債残高の推移

(単位：千円)

年度 項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
前年度末 町債残高	4,811,218	4,985,884	5,057,483	4,939,244	4,877,159	4,811,983	
当年度中 起債額	632,800	557,000	401,900	476,900	482,900	361,500	
当年度中起債 元金償還額	458,134	485,401	520,140	538,985	548,076	589,158	
年度末 町債残高	4,985,884	5,057,483	4,939,244	4,877,159	4,811,983	4,584,325	
町債残高のうち 臨時財政対策債	2,496,721	2,497,701	2,439,550	2,382,286	2,343,210	2,179,282	
借入 先	政府資金	3,862,884	4,034,719	3,891,537	3,859,631	3,853,309	3,654,030
	その他	1,123,000	1,022,764	1,047,706	1,017,528	958,674	930,295

注：借入先内訳の内政府資金は「財政融資資金・旧郵政公社資金」、その他は「地方公共団体金融機構資金・市中銀行・その他金融機関・保険会社・共済等」が集計されています。

(4) 歳入

第1款 町税

町税調定総額は、1,184,801千円で前年度対比51,146千円(4.5%)増であり、調定総額に対する収入済額(現年課税分・滞納繰越分計)は1,131,054千円で、前年度対比52,964千円(4.9%)増となっています。

税目別収入済額の前年比は、個人町民税3,074千円(1.0%)増、法人町民税9,513千円(14.5%)増、固定資産税は29,916千円(4.8%)増、軽自動車税は1,150千円(3.0%)増、市町村たばこ税は2,124千円(5.1%)の増、入湯税は7,186千円(75.8%)の大幅増であり、新型コロナウイルス感染症拡大前(令和元年度：16,774千円)の入客水準となっています。

調定総額に対する収入未済額は、44,973千円で前年度対比4,183千円(△8.5%)減となっています。また、調定総額に対する徴収率全体では、95.5%で、前年度と比較し0.4ポイント高くなっています。このうち、現年課税分は98.4%で前年度と同一でした。滞納繰越分は27.5%で前年度より11.3ポイント低くなっています。

滞納処分状況をみると、当年度は差押え52件(前年度49件)、解除5件(前年度5件)、交付要求1件(前年度2件)と繰上徴収2件(前年度2件)を執行しています。

不納欠損額は、8,774千円で前年度に比べ2,365千円(36.9%)増加しています。

町税収入済額等の推移

(単位：千円・%)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
項目							
町民税	個人	300,747	300,181	303,243	302,171	305,245	101.0
	法人	61,868	58,006	59,107	65,812	75,325	114.5
固定資産税		661,481	661,400	654,680	620,450	650,366	104.8
軽自動車税		34,458	35,691	38,176	38,873	40,024	103.0
市町村たばこ税		39,275	38,803	39,060	41,306	43,430	105.1
入湯税		18,588	16,774	7,465	9,477	16,664	175.8
合計		1,116,417	1,110,855	1,101,731	1,078,090	1,131,054	104.9
不納欠損額		10,247	31,431	10,729	6,408	8,774	136.9
収入未済額		95,143	66,270	63,182	49,156	44,973	91.5

第2款～10款・12款 地方譲与税・交付金

地方譲与税・交付金決算額の推移

(単位：千円・%)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
項目							
地方譲与税		69,426	73,106	76,991	78,046	79,190	101.5
利子割交付金		1,564	711	670	538	298	55.4
配当割交付金		2,646	3,130	2,958	4,180	3,620	86.6
株式等譲渡所得割交付金		2,202	1,800	3,404	4,489	2,613	58.2
法人事業税交付金		—	—	3,698	10,692	15,932	149.0
地方消費税交付金		163,752	155,114	190,147	204,226	203,823	99.8
ゴルフ場利用税交付金		10,438	8,991	7,187	7,862	8,716	110.9
自動車取得税交付金		16,522	9,762	0	0	0	—
環境性能割交付金		—	2,368	4,733	5,108	4,915	96.2
地方特例交付金		2,635	19,927	6,221	4,614	2,653	57.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		—	—	—	30,304	5,233	17.3
交通安全対策特別交付金		634	675	795	757	593	78.3
合計		269,819	275,584	296,804	381,120	327,586	86.0

第11款 地方交付税

収入済額は3,108,704千円で、歳入総額に占める割合は49.2%であり、その割合は前年度と比較して1.5ポイント高くなっています。

収入済額を前年度と比較すると、123,803千円(4.1%)増となっています。

1項普通交付税では、交付税算定において寒冷・積雪度による増額補正がされたため、前年度対比66,769千円増となっています。

また、2項特別交付税は、前年対比57,034千円増となっています。

地方交付税決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
普通交付税	2,078,591	2,002,890	2,394,728	2,541,095	2,607,864	102.6
特別交付税	448,624	413,606	409,520	443,806	500,840	112.9
合計	2,527,215	2,416,496	2,804,248	2,984,901	3,108,704	104.1

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
分担金	8,257	21,523	19,667	19,401	5,247	37.0
負担金	32,601	22,358	13,647	10,968	8,686	79.2
合計	40,858	43,881	33,315	30,369	13,933	45.9

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
使用料	86,333	83,843	70,642	72,504	75,112	103.6
手数料	15,658	16,037	14,894	16,219	15,940	98.3
合計	101,991	99,880	85,536	88,723	91,052	102.6

第 15 款 国庫支出金

収入済額は 661,258 千円で、歳入総額に占める割合 10.5% であり、その割合は前年度と比較して 0.7 ポイント高くなっています。

収入済額を前年度と比較すると、46,792 千円（7.6%）増加しています。

この主な要因は、1 項国庫負担金で、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 18,393 千円減、2 項国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 61,518 千円増、デジタル基盤改革支援補助金 5,029 千円（皆増）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金（繰越含む）56,148 千円増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 45,256 千円（皆増）、子育て世帯給付金事業費補助金（繰越含む）83,160 千円減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金 21,183 千円減、道路メンテナンス事業費補助金 10,548 千円増、文化芸術振興費補助金 16,995 千円減などによるものです。

国庫支出金決算額の推移

（単位：千円・%）

年度 項目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度比
国庫負担金	168,179	166,338	173,492	211,202	195,425	92.5
国庫補助金	101,031	103,278	1,289,179	400,665	463,759	115.7
国庫委託金	2,594	2,400	2,726	2,599	2,074	79.8
合 計	271,803	272,016	1,465,397	614,466	661,258	107.6

第 16 款 県支出金

収入済額は 328,413 千円で、歳入総額に占める割合は 5.2% であり、その割合は前年度と比較して 0.3 ポイント高くなっています。

収入済額を前年度と比較すると、19,431 千円（6.3%）増となっています。

この主な要因は、2 項県補助金で、地域医療介護総合確保基金事業 30,769 千円（皆増）、生活困窮世帯緊急支援金給付事業 7,472 千円（皆増）、第 6 波対応事業者支援交付金（繰越含む）21,200 千円増、特別警報Ⅱ発出市町村飲食業等支援交付金 33,400 千円（皆減）、3 項県委託金では、長野県議会議員一般選挙 4,916 千円（皆増）、長野県知事選挙 6,250 千円（皆増）、参議院議員通常選挙 8,298 千円（皆増）、衆議院議員総選挙 8,267 千円（皆減）によるものです。

県支出金決算額の推移

（単位：千円・%）

年度 項目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度比
県負担金	119,910	117,043	119,661	117,802	114,938	97.6
県補助金	283,992	154,412	166,623	156,232	174,477	111.7
県委託金	30,953	33,390	23,672	34,948	38,998	111.6
合 計	434,855	304,845	309,956	308,982	328,413	106.3

第17款 財産収入

財産収入決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
財産運用収入	23,322	18,866	17,970	18,354	19,071	103.9
財産売払収入	8,645	14,081	13,257	35,854	871	2.4
合計	31,967	32,947	31,226	54,208	19,942	36.8

第18款 寄附金

寄附金決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
寄附金	17,745	32,730	13,355	49,606	32,639	65.8

第19款 繰入金

繰入金決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
基金繰入金	311,941	333,521	10,822	14,316	102,010	712.6

第20款 繰越金

繰越金決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
繰越金	61,598	86,022	59,938	68,651	62,190	90.6

第21款 諸収入

諸収入決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	991	1,491	1,573	815	1,313	161.1
町預金利子	7	12	101	0	0	—
受託事業収入	4,121	3,751	9,619	3,615	2,356	65.2
雑入	95,686	119,633	75,185	126,314	76,852	60.8
合計	100,806	124,887	86,479	130,744	80,521	61.6

第22款 町 債

収入済額（発行額）は361,500千円で、歳入総額に占める割合は5.7%であり、その割合は前年度と比較して2.0ポイント低くなっています。

収入済額（発行額）を前年度と比較すると、121,400千円（25.1%）減となっています。

主な要因は、臨時財政対策債119,700千円減、一般公共事業債1,400千円減、一般単独事業債42,200千円増、過疎対策事業債41,700千円減、災害復旧事業債800千円減によるものです。

項目別町債決算額の推移

（単位：千円・%）

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
総務債	241,300	176,200	255,600	228,400	105,700	46.3
民生債	0	0	0	0	0	—
衛生債	15,000	0	0	0	28,600	皆増
農林水産業債	31,700	43,600	33,400	30,400	5,900	19.4
商工債	0	14,300	37,100	0	0	—
土木債	80,600	121,700	102,200	180,000	176,800	98.2
消防債	7,500	15,000	0	1,900	0	皆減
教育債	170,100	25,800	46,100	30,500	33,600	11.2
災害復旧債	10,800	5,300	2,500	11,700	10,900	93.2
合計	557,000	401,900	476,900	482,900	361,500	74.9

※起債別の内訳は13頁表2参照

（5）歳 出

第1款 議 会 費

議会費の予算現額に対する執行率は、99.0%（前年度98.8%）となっています。

支出済額は、69,119千円で前年度対比4,710千円（6.4%）減となっています。

この主な要因は、人事異動に伴う職員人件費6,622千円の減等によるものです。

議会費決算額の推移

（単位：千円・%）

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
議会費	75,092	75,136	74,482	73,829	69,119	93.6

議員定数の推移

年度 項目	初代 S31.9.30～S32.3.31	2代～7代 S32.4.1～S56.3.31	8代～10代 S56.4.1～H5.3.31	11代～12代 H5.4.1～H13.3.31
議員定数	50名	26名	22名	20名
年度 項目	13代 H13.4.1～H17.3.31	14代 H17.4.1～H21.3.31	15代・16代 H21.4.1～H29.3.31	17代・18代 H29.4.1～R7.3.31
議員定数	18名	16名	14名	12名

第2款 総務費

総務費の予算現額に対する執行率は、98.3%（前年度98.2%）となっています。

支出済額は、1,039,476千円で前年度対比134,598千円（14.9%）の増となっています。

この主な要因は、1項総務管理費では、総務一般経費で2,492千円の増、基金積立金70,070千円増、庁舎管理費8,481千円増、財産管理費2,552千円増、車両管理費3,346千円増、ふるさと信濃町応援寄付金推進事業2,087千円増、DXイノベーション推進事業10,928千円（皆増）、新型コロナ（ふるさと総合支援事業）2,220千円（皆減）、IT推進事業費1,499千円増、総合行政システム経費8,161千円減、グループウェア経費8,457千円減、起業等人材育成支援事業2,078千円減、移住・定住促進事業12,590千円減、信濃町テレワーク推進事業4,451千円減、地域おこし協力隊事業4,861千円増、バス運行事業16,371千円増、鉄道維持対策事業2,582千円減、交通安全施設整備事業1,761千円増、2項徴税費では、税務一般人件費4,746千円減、固定資産評価替業務7,462千円（皆増）、新型コロナ（収納システム導入事業）10,640千円（皆増）、3項戸籍住民基本台帳費では、戸籍電算化事業6,194千円増、個人番号カード発行事業2,092千円減、住民基本台帳ネットワーク事業（繰越明許）1,672千円（皆増）、4項選挙費では、信濃町長選挙2,451千円（皆増）、長野県知事選挙6,123千円（皆増）、長野県議会議員一般選挙4,916千円（皆増）、参議院議員通常選挙8,887千円（皆増）、参議院長野県選出議員補欠選挙5,787千円（皆減）、衆議院総選挙8,829千円（皆減）、5項統計調査費では、経済センサス556千円（皆減）等によるものです。

歳出総額に占める総務費の割合は、16.8%で前年度と比較して2.0ポイント高くなっています。

1項総務管理費のうち一般管理費では、資金積立基金に基金運用益のほか地域医療介護等確保基金などに合計372,822千円（前年度302,751千円）の積立を行っています。基金の総残高は、前年度対比342,206千円増の3,473,938千円となっています。

財産管理費では、庁舎工事費4,532千円、車両管理費として公用車購入費2,590千円を支出しています。

企画費では、まちづくり推進事業で、元気な地域づくり交付金、集会所等改修事業及びコミュニティ助成事業補助金として3,541千円、ふるさと信濃町応援寄付金推進事業で返礼品94品目報償費・ポータルサイト使用料等で9,201千円が支出されています。また、DXイノベーション推進事業として、デジタル技術を活用して新たな社会的価値を創り出すことによる地域活性化を目的に、町内事業者へのヒアリングやニーズ調査、住民の幅広い世代へのセミナー・イベントを開催し10,928千円が支出されています。

IT推進費では、総合行政システム経費31,177千円、グループウェア経費10,352千円等総額51,683千円を支出しています。

定住促進費では、信濃町で起業を目指す方への支援として、起業家1名に1,000千円、信濃町創業支援認定事業として補助金2,274千円を支出しています。また、移住・定住促進事業として9,607千円、地域おこし協力隊事業で9,103千円を支出しています。

交通政策費では、公共交通システムの費用として、バス運行事業120,801千円が支出されています。鉄道維持対策事業では、北しなの線の駅運營業務委託料等として、8,393千円及び鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金として、しなの鉄道へ20,302千円が支出されています。

2項徴税費のうち賦課徴収費では、固定資産評価替業務委託として7,462千円支出し、コンビニ収納システム導入事業として、収納システム導入委託10,640千円を支出しています。

総務費決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
総務管理費	643,642	590,706	644,249	781,818	886,948	113.4
徴税費	71,549	82,013	76,785	69,740	88,249	126.5
戸籍住民基本台帳費	22,210	20,419	30,779	28,105	32,880	117.0
選挙費	18,972	16,688	16,715	24,037	30,686	127.7
統計調査費	377	2,190	4,644	560	203	36.3
監査委員費	886	1,041	557	618	510	82.6
合計	757,635	713,057	773,729	904,878	1,039,476	114.9

第3款 民生費

民生費の予算現額に対する執行率は、94.0%（前年度92.4%）となっています。

支出済額は、1,333,315千円で前年度対比78,961千円（6.3%）の増となっています。

この主な要因は、1項社会福祉費では一般人件費4,523千円増、一般経費43,006千円増、住宅除雪支援員派遣事業1,422千円減、国民健康保険特別会計繰出金1,651千円減、介護保険事業特別会計繰出金6,763千円減、後期高齢者医療特別会計繰出金1,497千円増、冬期生活扶助事業5,021千円（皆減）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業15,553千円（皆増）、生活困窮世帯緊急支援金給付事業7,472千円（皆増）、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金45,257千円（皆増）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（繰越明許）61,896千円（皆増）、新型コロナ（重点交付金）1,170千円（皆増）、新型コロナ（物価高騰生活支援）10,392千円（皆増）、新型コロナ（子育て世帯生活支援）18,671千円（皆増）、子育て世帯給付金事業85,672千円（皆減）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業21,300千円（皆減）、自立支援事業12,408千円減、2項児童福祉費では一般人件費4,654千円減、保育園事業費5,897千円減、児童クラブ事業1,382千円減、保育士確保事業1,466千円（皆増）、児童手当費3,868千円減、新型コロナ（保育園感染対策事業）11,286千円（皆増）等によるものです。

歳出総額に占める民生費の割合は、21.6%で前年度と比較すると1.2ポイント高くなっています。

民生費に係る児童福祉費以外に係る扶助費の内容は、自立支援事業の障害者福祉サービス費で対象者107人・169,096千円（150人・179,763千円）、老人福祉施設入所措置費の養護老人保護措置費で対象者3人・6,499千円（5人・9,065千円）、福祉医療給付費で受給者1,508人・47,581千円（1,544人・47,469千円）となっています。

児童福祉費では、町内4保育園に係る維持管理費が14,140千円（前年度12,876千円）支出され、施設整備事業費は1,040千円（前年度5,429千円）支出されています。また、新型コロナ（保育園感染対策事業）で、保育園空調設備設置等工事6,879千円、空気清浄機購入費787千円等が支出されています。

また、児童クラブの本館及び分室における登録児童数は92人（前年度104人）で、11.5%減少しています。

民生費決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
社会福祉費	808,212	780,123	1,605,362	871,120	953,034	109.4
児童福祉費	340,986	353,772	363,736	378,400	375,292	99.2
国民年金取扱費	6,165	8,716	8,904	4,834	4,988	103.2
災害救助費	0	1,395	0	0	0	-
合計	1,155,363	1,144,006	1,978,002	1,254,354	1,333,315	106.3

第4款 衛生費

衛生費の予算現額に対する執行率は、98.4%（前年度99.1%）となっています。

支出済額は、785,483千円で前年度対比92,154千円（△10.5%）減となっています。

この主な要因は、1項保健衛生費では一般人件費6,194千円減、新型コロナ（重点交付金）135千円（皆増）、新型コロナウイルス接種体制確保事業10,049千円減、新型コロナウイルスワクチン接種事業21,051千円減、健康増進事業3,578千円減、母子保健事業1,282千円増、出産・子育て応援交付金事業2,953千円（皆増）、新型コロナ（新生児子育て支援給付金）6,000千円（皆減）、病院事業会計繰出金61,426千円減、水道事業会計繰出金1,165千円減、2項清掃費では、一般経費5,629千円増、可燃物・不燃物収集処理費3,537千円増、合併処理浄化槽設置促進事業1,617千円増によるものです。

歳出総額に占める衛生費の割合は、12.7%で前年度と比較すると1.6ポイント低くなっています。

保健予防関係事業では、各種健（検）診、各種予防接種、精神保健、母子保健等、国・県の補助事業を活用し、健康づくり支援等の事業展開がなされています。各種健（検）診事業のうち、コロナ禍の影響もあり、基本健診事業については、基本健診として790人（前年度827人）が受診し、受診者数は前年度より37人減少しています。集団がん検診については、受診者数1,359人（前年度1,411人）と前年度より52人減となっています。人間ドックについては、対象者1,196人に対し190人（前年度213人）が受診されており、受診率は15.8%（前年度17.3%）でした。また、町民の健康づくり活動を支援するため、ACE健幸ポイント事業を展開しています。

廃棄物処理事業では、収集運搬処理された可燃物は1,175ト（前年度1,164ト）、不燃物は926ト（前年度984ト）、古紙類224ト（前年度212ト）であり、収集委託料として37,472千円（前年度33,953千円）が支出され、処理手数料収入については10,128千円（前年度9,858千円）となっています。ごみの再資源化事業については、ビン・発泡スチロールの処分委託及び容器包装プラスチックの中間処理費用、タイヤ・バッテリー、乾電池・蛍光灯の運搬処分委託として10,917千円であり、アルミ・金属くず等の売却収益は2,845千円となっています。

そのほか、柏原浄化センターし尿等投入施設詳細設計業務委託として28,600千円、し尿等投入施設建設用地測量業務で946千円支出しています。また、小型合併処理浄化槽維持管理費補助金では303件（前年度305件）3,030千円支出されています。

衛生費決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
保健衛生費	496,640	515,884	518,786	686,099	582,789	84.9
清掃費	221,217	194,256	189,563	191,538	202,694	105.8
合計	717,857	710,140	708,349	877,637	785,483	89.5

第5款 農林水産業費

農林水産業費の予算現額に対する執行率は、95.4%（前年度98.4%）となっています。

支出済額は、266,825千円で前年度対比74,965千円（△21.9%）減となっています。

この主な要因は、1項農業費では、農業総務費一般人件費2,141千円減、地域おこし協力隊事業1,779千円減、農林施設維持管理費1,523千円増、IOT等導入農業実証実験事業6,274千円（皆減）、環境にやさしい農業推進事業1,797千円（皆増）、新型コロナ（重点交付金）8,750千円（皆増）、新型コロナ（主食用水稲生産農業者緊急支援）19,484千円（皆減）、農業再生推進対策事業費2,943千円減、堆肥センター維持管理費1,189千円増、国土調査事業費7,296千円減、町単農道維持管理事業3,636千円減、多面的機能支払交付金事業1,517千円減、農業競争力強化基盤整備事業22,925千円減、農村災害対策整備事業4,042千円減、県営農道整備事業11,052千円（皆減）、2項林務費では、間伐対策事業2,622千円減、森林経営管理事業2,038千円（皆増）、森林妨害虫等防除事業2,316千円（皆減）等によるものです。

歳出総額に占める農林水産業費の割合は、4.3%で前年度と比較すると1.3ポイント低くなっています。

農業委員会関係では、農業委員12名、農地利用最適化推進委員8名の合計20名により農地等の利用の最適化が推進されており、農地法等に基づく許認可件数は146件（前年度97件）で前年度対比50.5%増、面積は60.1ha（前年度29.1ha）前年度対比106.5%増となっています。農用地利用集積事業では、利用権の設定は210件（前年度199件）前年度対比5.5%増、面積は87.1ha（前年度85.2ha）前年度対比2.2%増となっています。そのほか、農地情報管理システムの保守管理及びシステム台帳更新で1,167千円を支出しています。

農業振興関係では、農業人材力強化総合支援事業として、農業次世代人材投資資金（経営開始型）1件・961千円、伝統野菜による地域振興事業として439千円、環境にやさしい農業推進事業として1,797千円、新型コロナ対応地方創生臨時交付金を活用し、農業経営物価高騰対策支援金として175件・7,480千円、飼料価格高騰対策支援金2件・1,260千円が支出されています。

農業経営確立対策では、地方創生推進交付金活用事業を活用し、そば振興事業として1,856千円等が支出されています。

山村振興対策では、中山間地域において、各集落協定により農用地等の保全対策が図られ、中山間地域等直接支払交付金13,030千円が支出されています。

畜産振興関係では、農業共済組合家畜診療所運営負担金3,657千円、堆肥センター施設修繕工事3,894千円等が支出されています。

農地費関係では、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上

を図る活動を支援するための多面的機能支払交付金 47,045 千円（22 組織）、生産効率を高め、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化等を推進するための農地の区画整理、用排水路等施設の整備を行うための長野県への負担金として、農業競争力強化基盤整備事業で 9,800 千円（2 地区）、老朽化や自然・社会条件の変化により、豪雨や地震時に農地や人家に被害を及ぼす恐れのある用水路等の整備に要する県営農村地域防災対策事業負担金 495 千円（1 ため池）が支出されています。

地籍調査関係では、富濃 13 区・12 区で計 0.88 ㎩の地籍調査が実施されているほか、荒瀬原 3 区 0.75 ㎩の調査素図作成業務委託、地籍調査管理システム保守業務等が行われ、合計 22,468 千円が支出されています。調査対象面積 74.75 ㎩に対し、残面積 17.02 ㎩で実施率は 77.23%となっています。

林業振興費では、有害鳥獣駆除業務委託料 3,903 千円（駆除頭数 82 頭）、森林経営管理事業として、森林経営管理意向調査等委託料 968 千円、森林環境譲与税基金積立金 10,094 千円、林道維持管理費として 1,227 千円が支出されています。

農林水産業費決算額の推移

（単位：千円・%）

年度 項目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度比
農 業 費	574,637	508,967	326,359	305,146	234,063	76.7
林 務 費	17,448	37,779	30,905	36,644	32,762	89.4
合 計	592,085	546,746	357,264	341,790	266,825	78.1

第 6 款 商工観光費

商工観光費の予算現額に対する執行率は、93.0%（前年度 87.9%）となっています。

支出済額は、241,795 千円で前年度対比 26,602 千円（12.4%）増となっています。

この主な要因は、商工観光一般人件費 2,785 千円減、新型コロナ（重点交付金）20,910 千円（皆増）、新型コロナ（緊急経済対策事業）1,166 千円減、新型コロナ（緊急経済対策事業）（繰越明許）9,300 千円（皆増）、産業連携・経済循環促進事業（繰越明許）623 千円減、誘客宣伝費 1,582 千円増、観光施設整備事業 1,988 千円（皆減）、観光施設維持管理費 1,981 千円増によるものです。

歳出総額に占める商工観光費の割合は、3.9%で前年度と比較すると 0.4 ポイント高くなっています。

商工業振興費関係では、政府系金融機関及び市中金融機関からの融資に対する利子補給金交付事業については対象者はゼロでした。中小企業融資制度（金融機関からの融資）に対する長野信用保証協会への保証料補給金については、融資額 5 件・29,430 千円に係る保証料 424 千円の支出をし、信濃町商工会へ経営改善事業に対する補助金 10,000 千円を支出しています。新型コロナ緊急経済対策事業では、広告料 4,339 千円、公衆トイレ手洗器非接触化工事 1,867 千円（11 箇所）、地域振興商品券事業 31,447 千円、信濃町スポーツ合宿支援事業補助金 1,851 千円（33 団体）、宿泊促進支援事業補助金（宿泊割引キャンペーン）27,679 千円（51 施設）、新型コロナ対策資金融資利子補給 1,204 千円（3 件）、第 6 波対応事業者支援金（繰越明許）

9,300千円(93件)、地域振興商品券事業(第2弾)33,576千円を支出しています。

産業振興費では、信濃町総合情報センターの運營業務委託5,170千円、信濃町振興局補助金2,748千円、産業連携・経済循環促進事業としてフォレストスタイルしなのを活用し、10棟(うち繰越2棟)の建築があり、町産材利用促進事業補助金5,067千円が支出されています。

観光関係では、コロナ禍においても夏以降主なイベント等が再開され、令和4年の観光客の入込み状況は、延べ775,500人で前年と比較すると262,300人(51.1%)増でしたが、コロナ前の令和元年と比較すると164,300人(△17.5%)減となっています。観光費の主となる誘客宣伝費については、26,247千円(前年度24,665千円)となっており、各種団体等への補助金等支出やWEB等広告掲載、夏期の観光路線バス運行委託業務、トライアスロン大会等各種イベントが実施されています。また、二次交通対策として、観光タクシー初乗り料金補助1,480千円や観光バス運行費補助金2,964千円が支出されています。

健康と癒しの森推進事業では、トレーナー養成講座の開催、企業へのPR活動及び企業間交流となる癒しの森サロン・モニターツアーを開催し、合計4,780千円を支出しています。

商工観光費決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
商工観光費	170,992	162,197	375,510	215,193	241,795	112.4

観光客の入込み状況(1月～12月集計)

(単位：人・%)

年 項目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	対前年比
県内	557,100	535,000	338,300	293,900	432,500	147.2
県外	371,400	404,800	259,300	219,300	343,000	156.4
合計	928,500	939,800	597,600	513,200	775,500	151.1

第7款 土木費

土木費の予算現額に対する執行率は、99.4%(前年度97.0%)となっています。

支出済額は、1,079,403千円で前年度対比46,714千円(△4.1%)減となっています。

この主な要因は、1項土木管理費では、道路用地購入費126千円(皆減)、道路用地登記事業230千円(皆減)、道路橋梁管理事業1,284千円減、2項道路橋梁費では、道路橋梁等維持修繕事業62,590千円減、野尻湖町有棧橋整備事業12,606千円(皆減)、公共施設等適正管理推進事業43,692千円増、野尻湖町有棧橋整備事業(繰越明許)21,692千円(皆減)、町単道路等改良事業858千円増、町単道路メンテナンス事業37,763千円減、県営事業負担金1,487千円増、社会資本整備総合交付金事業2,186千円減、道路メンテナンス事業費補助事業17,864千円増、町単道路改等改良工事(繰越明許)27,728千円(皆増)、3項河川費では、河川維持管理費1,857千円減、4項都市計画費では、宅地耐震化推進事業4,323千円(皆増)、下水道事業特別会計繰出金263千円増、5項住宅費では、住宅リフォーム支援事業592千円減、住宅・建築物耐震改修促進事業2,065千円減、空き家等対策事業868千円減によるものです。

歳出総額に占める土木費の割合は、17.5%で前年度と比較すると0.9ポイント低くなってい

ます。

道路橋梁等維持修繕事業では、除雪業務委託 240,591 千円（前年度 276,991 千円）、排雪重機等借上料 61,360 千円（前年度 99,110 千円）、道路橋梁維持工事 40,236 千円（前年度 27,563 千円）が支出され、道路の維持修繕関係では、舗装修繕等工事費として 112 箇所（前年度 67 箇所）、公共施設等適正管理推進事業として、舗装改修 4 箇所 81,697 千円を支出しています。

道路新設改良関係では、町単道路等改良事業として道路改良工事 1 路線 10,593 千円、町単道路メンテナンス事業として橋梁補修工事 6 箇所 26,873 千円、県営事業負担金として 2 箇所 7,514 千円、社会資本総合整備交付金事業として、新病院周辺道路測量設計業務等 19,220 千円、道路メンテナンス事業費補助事業として 52,129 千円、町単道路等改良工事（繰越明許）として 1 路線 27,728 千円を支出しています。

河川維持管理関係では、浚渫工事 1 箇所 3,993 千円、河川維持工事 6 件 2,416 千円を支出しています。

住宅費関係では、住宅リフォーム支援事業として 40 件 9,388 千円（前年度 40 件 9,977 千円）、住宅耐震診断業務委託 1 件 65 千円が支出されたほか、空き家等対策事業として、空き家を賃貸にするための改修費に係る補助金 2 件 500 千円が支出されています。また、町営住宅（46 戸）の維持管理費 1,932 千円を支出しています。

土木費決算額の推移

（単位：千円・％）

年度 項目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度比
土木管理費	38,398	36,298	47,342	41,043	40,060	97.6
道路橋梁費	414,013	409,824	453,497	635,382	590,895	93.0
河川費	—	—	—	8,267	6,409	77.5
都市計画費	286,426	265,748	429,785	425,120	429,722	101.1
住宅費	20,443	23,864	14,650	16,305	12,317	75.5
合計	759,281	735,734	945,275	1,126,117	1,079,403	95.9

第 8 款 消 防 費

消防費の予算現額に対する執行率は、99.4％（前年度 99.3％）となっています。

支出済額は、249,488 千円で前年度対比 14,639 千円（6.2％）の増となっています。

この主な要因は、長野広域消防負担金 7,364 千円増、消防団員人件費 4,652 千円増、消防施設維持管理費 1,162 千円増、災害対策費一般事業費 2,461 千円増によるものです。

歳出総額に占める消防費の割合は、4.0％で前年度と比較すると 0.2 ポイント高くなっています。

常備消防費では、長野広域消防負担金で 193,521 千円（前年度 186,157 千円）の支出となっています。消防施設費では、消火栓工事費負担金新規 1 基、修繕 8 基 3,807 千円、消防施設消耗品費 2,024 千円、荒瀬原防火水槽撤去工事 935 千円等が支出されています。

災害対策費では、防災行政無線再送信局バッテリー交換工事 1,428 千円等が支出されていま

す。

消防費決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
消 防 費	250,829	267,345	248,410	234,850	249,488	106.2

第9款 教 育 費

教育費の予算現額に対する執行率は、96.8%（前年度96.2%）となっています。

支出済額は、499,243千円で前年度対比25,071千円（△4.8%）減となっています。

この主な要因は、1項教育総務費では、一般人件費2,641千円減、新型コロナ（遠隔学習システム事業）2,420千円（皆増）、スクールバス運行事業費1,449千円増、新型コロナ（小中学校感染対策事業）953千円減、2項小学校費では、小学校維持管理費3,655千円増、小中一貫教育推進事業9,752千円減、学校保健特別対策事業（小学校新型コロナ対策事業）1,242千円（皆減）、学校保健特別対策事業（小学校新型コロナ対策補正分）1,401千円（皆増）、日本語教育等支援員設置事業395千円（皆増）、理科教育等施設整備費880千円（皆増）、公立学校情報機器整備費補助金事業（小学校）598千円（皆減）、3項中学校費では、中学校維持管理費1,444千円増、学校保健特別対策事業（中学校新型コロナ対策事業）621千円（皆減）、学校保健特別対策事業（中学校新型コロナ対策補正分）704千円（皆増）、教科書・指導書購入費1,214千円減、理科教育等施設整備費506千円減、4項社会教育費では、社会教育総務費一般人件費1,927千円減、信濃小中学校部活動検討委員会42千円（皆増）、文化財保護費一般事業費486千円増、県関連発掘調査受託事業264千円（皆増）、総合会館維持管理費1,575千円減、公民館整備事業4,093千円（皆増）、新型コロナ（公民館感染対策事業）290千円（皆減）、一茶記念館感染拡大防止・活動支援環境整備事業14,514千円（皆減）、クロスカントリーコース維持管理費5,260千円増、野尻湖ナウマンゾウ博物館地域おこし協力隊事業2,485千円増、野尻湖ナウマンゾウ博物館文化施設の活動継続・発展等支援事業648千円（皆増）、黒姫童話館文化施設の活動継続・発展等支援事業36,755千円減、黒姫童話館地域活性化企業人事業470千円増、5項保健体育費では、地区体育施設維持管理費1,046千円減、地区体育館整備事業275千円（皆減）、ふれあい広場整備事業1,642千円（皆減）、給食センター費一般経費2,511千円増、給食センター施設整備事業17,305千円増によるものです。

歳出総額に占める教育費の割合は、8.1%で前年度と比較すると0.4ポイント低くなっています。

教育総務費のうち事務局費では、奨学金貸付基金総額28,000千円を運用し、計7名（新規1名）4,200千円の貸付実績となっています。また、鉄道運賃の保護者負担軽減として、鉄道通学定期運賃補助事業を実施しており、135人・3,316千円（前年度126人・2,997千円）が支出されています。

教育指導費では、GIGAスクール構想推進のため、遠隔学習システム事業としてGIGAスクールサポート業務委託等5,457千円が支出されています。

小学校・中学校費では、特別支援教育支援員設置事業として、教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して障害等による困難を克服するための教育を行うため、学習支援員5名を配置し、11,357千円（前年度5名・11,160千円）を支出、小中一貫教育推進事業として、講師

5名を配置し15,832千円(前年度7名・25,584千円)を支出、英語指導助手2名を配置し9,345千円を支出しています。また、日本語教育等支援員設置事業として学習支援員1名を配置し、395千円が支出されています。

小学校・中学校教育振興費では、一般経費として、学習・校務用パソコンリース料9,609千円、図書購入費2,150千円、保護者軽減事業(教材費等の公費負担)として6,636千円を支出しています。

社会教育費のうち公民館費では、4支館等の維持管理費の合計は、19,472千円(前年度19,607千円)を支出。公民館整備事業として、野尻湖支館屋根改修工事費等4,093千円が支出されています。

社会教育費のうち文化施設関係で、一茶記念館では、総入館者数6,976人(前年度4,810人)で、前年度と比較すると2,166人(45.0%)増となっています。うち有料入館者については、5,785人(前年度4,083人)で前年度と比較すると1,702人(41.7%)増となっています。入館料等の収入済額は4,974千円(前年度2,837千円)で、一般人件費を除く運営費等の支出済額は17,425千円(前年度17,253千円)となっています。

野尻湖ナウマンゾウ博物館では、総入館者数31,790人(前年度22,523人)で、前年度と比較すると9,267人(41.1%)増となっています。うち有料入館者については、30,888人(前年度21,714人)で、前年度と比較すると9,174人(42.2%)増となっています。入館料等の収入済額は16,838千円(前年度11,469千円)で、一般人件費を除く運営費等の支出済額は24,374千円(前年度20,854千円)となっています。なお、文化芸術振興費補助金539千円を活用し、文化施設の活動継続・発展等支援事業として、感染対策消耗品購入、配信等環境整備事業(Wi-Fi増設工事、配信機器購入等)1,079千円を実施しています。

黒姫童話館では、総入館者数11,007人(前年度10,370人)で、前年度と比較すると637人(6.1%)増となっています。うち有料入館者については、9,698人(前年度9,421人)で、前年度と比較すると277人(2.9%)増となっています。入館料等の収入済額は9,112千円(前年度7,679千円)で、一般人件費を除く運営費等の支出済額は23,517千円(前年度22,744千円)となっています。なお、文化芸術振興費補助金147千円を活用し、文化施設の活動継続・発展等支援事業として、感染対策消耗品購入295千円を実施しています。また、童話館の活性化を図るため、過疎対策事業債5,600千円を活用して、地域活性化企業人事業5,600千円(前年度5,130千円)を実施しています。

童話の森ギャラリー関係では、総入館者数6,976人(前年度7,561人)で、前年度と比較すると585人(△7.7%)の減となっています。うち有料入館者については、5,667人(前年度6,612人)で、前年度と比較すると945人(△14.3%)減となっています。入館料等の収入済額は1,029千円(前年度1,147千円)で、一般人件費を除く運営費等の支出済額は14,254千円(前年度9,328千円)となっています。このうち、圧雪車購入補助金として5,178千円が支出されています。

保健体育費のうち体育施設費では、総合体育館・古間グラウンド・地区体育館施設維持管理費の合計は、11,652千円(前年度11,947千円)が支出されています。

ふれあい広場運営費は、指定管理料を含め26,526千円(前年度27,847千円)であり、利用者数は33,677人(前年度31,783人)で6.0%の増となっています。

給食センター費では、給食センター施設整備事業として、第三期大規模改修工事費29,702千円が支出されています。

教育費決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
教育総務費	70,015	63,619	72,901	75,005	75,658	100.9
小学校費	114,193	104,369	109,465	86,510	80,699	93.3
中学校費	37,669	33,602	43,550	34,918	33,598	96.2
社会教育費	355,656	194,340	198,162	224,424	186,257	83.0
保健体育費	94,098	102,049	179,625	103,457	123,031	118.9
合計	671,632	497,979	603,703	524,314	499,243	95.2

一茶記念館入館者数・歳入歳出額の推移

(単位：人・千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
入館者数	有料	9,280	7,639	3,542	4,083	5,785	141.7
	無料	3,383	2,792	490	727	1,191	163.8
	合計	12,663	10,431	4,032	4,810	6,976	145.0
歳入総額	6,658	5,330	2,525	2,837	4,974	175.3	
歳出総額	22,164	21,069	18,819	17,253	17,425	101.0	
歳入総額のうち 入館料	3,997	3,248	1,507	1,758	2,548	145.0	
独自収入比率	30.0	25.3	13.4	16.4	28.5		

注：歳出総額には一般人件費は含まれていない。

注：独自収入比率は歳入総額（使用料＋諸収入の合計）を歳出総額で割った数値

注：令和3年度に、感染拡大防止・活動支援環境整備事業として施設の空調設備改修等を行っているが事業に関する歳入・歳出総額からは除外している。

野尻湖ナウマンゾウ博物館入館者数・歳入歳出額の推移

(単位：人・千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
入館者数	有料	32,382	32,071	16,566	21,714	30,888	142.2
	無料	1,805	1,470	615	809	902	111.5
	合計	34,187	33,478	17,181	22,523	31,790	141.1
歳入総額	17,095	17,821	8,842	11,469	16,838	146.8	
歳出総額	19,379	20,102	17,140	20,854	24,374	116.9	
歳入総額のうち 入館料	13,213	13,199	6,797	8,937	13,112	146.7	
独自収入比率	88.2	88.7	51.5	55.0	69.1		

注：歳出総額には一般人件費は含まれていない。

注：独自収入比率は歳入総額（使用料＋諸収入の合計）を歳出総額で割った数値

注：平成29年度に、施設の大規模改修を行っているが、歳入総額及び歳出総額から除外している。

注：令和2年度に、感染拡大防止・活動支援環境整備事業として施設の空調・トイレ改修等を行っているが、歳入・歳出総額からは除外している。

黒姫童話館入館者数・歳入歳出額の推移

(単位:人・千円・%)

項目		年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
		平成30年度	令和元年度				
入館者数	有料	15,512	13,421	8,068	9,421	9,698	102.9
	無料	2,150	1,695	564	949	1,309	137.9
	合計	17,662	15,116	8,632	10,370	11,007	106.1
歳入総額		13,488	15,731	6,623	7,679	9,112	118.7
歳出総額		22,870	26,237	21,425	22,744	17,917	78.8
歳入総額のうち入館料		7,530	6,366	3,849	4,387	4,752	108.3
独自収入比率		59.0	60.0	30.2	33.8	50.9	

注：歳出総額には一般人件費は含まれていない。

注：独自収入比率は歳入総額（使用料＋諸収入の合計）を歳出総額で割った数値

注：令和3年度に、感染拡大防止・活動支援環境整備事業として施設の空調設備改修等を行っているが、歳入・歳出総額からは除外している。

注：令和4年度に、過疎対策事業債を活用した地域活性化企業人事業を行っているが、歳入・歳出総額からは除外している。

童話の森ギャラリー入館者数・歳入歳出額の推移

(単位:人・千円・%)

項目		年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
		平成30年度	令和元年度				
入館者数	有料	9,578	8,242	5,489	6,612	5,667	85.7
	無料	2,150	1,632	564	949	1,309	137.9
	合計	11,728	9,874	6,053	7,561	6,976	92.3
歳入総額		1,960	1,546	1,450	1,147	1,029	89.7
歳出総額		10,922	11,082	8,947	9,328	14,254	152.8
歳入総額のうち入館料		1,621	1,385	1,025	1,079	934	86.6
独自収入比率		17.9	14.0	16.2	12.3	7.2	

注：歳出総額には一般人件費は含まれていない。

注：独自収入比率は歳入総額（使用料＋諸収入の合計）を歳出総額で割った数値

注：令和4年度の歳出総額には、圧雪車購入補助金5,178千円が含まれている。

第10款 災害復旧費

災害復旧費の予算現額に対する執行率は、93.6%（前年度75.8%）となっています。

支出済額は、19,467千円で前年度対比3,597千円（△15.6%）減となっています。

この主な要因は、1項農林水産施設災害復旧費では、農業用施設災害復旧費で、国庫補助災害復旧事業583千円減、国庫補助災害復旧事業（繰越明許）6,457千円（皆増）、町単災害復旧事業（繰越明許）6,831千円（皆減）、林業施設災害復旧費で、町単災害復旧事業414千円減、2項公共土木施設災害復旧費では、道路河川災害復旧費で、町単災害復旧事業2,266千円減によるものです。

歳出総額に占める災害復旧費の割合は、0.3%で前年度と比較すると0.1ポイント低くなっています。

災害復旧費決算額の推移

（単位：千円・%）

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
農林水産施設災害復旧費	22,838	10,153	29,874	12,988	11,657	89.8
公共土木施設災害復旧費	5,026	15,249	45	10,076	7,810	77.5
文教施設災害復旧費	0	2,222	0	0	0	—
厚生労働施設災害復旧費	0	416	0	0	0	—
その他公共施設・公用施設災害復旧費	454	824	0	0	0	—
合計	28,318	28,863	29,919	23,064	19,467	84.4

第11款 公債費

公債費の予算現額に対する執行率は、99.9%（前年度100.0%）となっています。

支出済額は、598,079千円で前年度対比39,522千円（7.1%）増となっています。

歳出総額に占める公債費の割合は、9.7%で前年度と比較すると0.6ポイント高くなっています。

公債費決算額の推移

（単位：千円・%）

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
町債償還元金	485,102	520,139	538,985	548,076	589,158	107.5
町債償還利子	21,506	18,286	14,428	10,481	8,475	85.1
一時借入金利子	0	0	0	0	446	皆増
合計	506,908	538,425	553,413	558,557	598,079	107.1

第13款 予備費

予備費充当額は、9,353千円（25件）であり、前年度と比べると充当額は2,999千円減少しています。

予備費の充当状況

（単位：件・千円）

区 分	令和4年度		令和3年度	
	件 数	充 当 額	件 数	充 当 額
議 会 費	1	24	3	183
総 務 費	2	493	5	1,141
民 生 費	6	2,553	12	3,761
衛 生 費	1	137	2	89
農林水産業費	2	2,120	2	355
商工観光費	5	368	2	84
土 木 費	1	165	6	2,251
消 防 費	2	2,047	1	86
教 育 費	6	1,446	5	2,103
災 害 復 旧 費	0	0	1	2,299
合 計	25	9,353	36	12,352

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険税の調定額に対する収納率は、一般被保険者現年度分は96.4%（前年度97.3%）・滞納繰越分33.9%（前年度20.4%）となっています。前年度に比べ現年度分については減少し、滞納繰越分については増加しています。

収入未済額については、前年度より314千円減少し、今年度末で19,381千円（前年度末19,695千円）となっています。

保険給付状況は、一般分の総医療費が903,100千円で前年度対比68,045千円（△7.0%）減、退職者分の総医療費はゼロとなっています。

一人当たりの医療費については、一般分が423,792円で前年度対比450円（0.1%）増、退職者分はゼロとなっています。

被保険者数は、2,131人で前年度と比べ112人（△5.0%）減となっています。

平成27年以降新規適用が廃止された退職者医療制度により、令和2年度から退職被保険者数はゼロとなっています。

国民健康保険特別会計決算の推移

（単位：千円・%）

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
項目							
歳入総額		1,173,505	1,183,530	1,089,906	1,143,869	1,082,585	96.4
歳出総額		1,151,622	1,177,828	1,078,705	1,128,421	1,073,543	95.1
実質収支		21,882	5,702	11,201	15,448	9,042	58.5
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金		116,758	116,967	102,690	82,165	80,513	98.0
内訳	保険給付費繰入金	74,733	75,474	73,251	75,233	73,372	97.5
	世帯主療養費繰入金	33,609	32,711	21,864	0	0	—
	事務費繰入金	8,417	8,782	7,575	6,932	7,141	103.0
	財政基盤安定化繰入金	0	0	0	0	0	—

国民健康保険特別会計基金の推移

（単位：千円）

基金名	平成30年度末	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康保険基金	115,454	99,500	99,555	99,600	99,650

※平成29年度までの基金名「給付準備基金」、平成30年度から「国民健康保険基金」に変更。

(2) 後期高齢者医療特別会計

保険料収入済額に対する普通徴収保険料の割合が27.9%（前年度26.4%）を占めていますが、収入未済額が239千円で前年度と比べ33千円（△12.1%）減少しています。

後期高齢者医療広域連合納付金は、120,114千円で前年度と比べ3,160千円（2.7%）増加しています。

被保険者数は、1,827人で前年度と比べ36人(2.0%)増となっています。

後期高齢者医療特別会計決算の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
歳入総額	112,731	114,076	116,648	119,242	122,610	102.8
歳出総額	111,463	112,596	115,192	117,791	121,116	102.8
実質収支	1,268	1,480	1,455	1,452	1,495	103.0
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金	33,668	31,533	32,130	30,651	32,148	104.9

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険料の調定額に対する収納率は、特別徴収現年度分100.0%、普通徴収現年度分93.9%(前年度94.4%)・滞納繰越分10.6%(前年度16.0%)で、普通徴収現年度分では前年度と0.5%、滞納繰越分では5.4%減少しています。収入未済額については、現年度分・滞納繰越分合計3,993千円で、前年度に比べ318千円(7.4%)の減少となっています。

第1号被保険者は、3,448人で前年度対比52人(1.5%)減、うち要介護(要支援)認定者は、560人で前年度対比2人(0.4%)減となり、第1号被保険者全体の16.2%(前年度16.1%)となっています。

居宅サービス受給者は、303人で前年度対比11人(3.5%)減、施設サービス受給者は183人(地域密着型サービス82人を含む)で前年度対比21人(10.3%)減、要介護(要支援)認定者に対する利用率は、合計で86.8%(前年度92.2%)です。

保険給付費の決算状況については、合計846,153千円で前年度対比34,459千円(3.9%)減少しています。

地域包括支援センターの活動では、総合相談支援事業で280件(前年度289件)、介護予防を目的とした地域での出前健康講座が12回実施され、112人(前年度5回、66人)の方が参加、はつらつの会は32回実施され、377人(前年度19回、202人)の方が参加されています。

介護保険事業特別会計決算の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
歳入総額	886,931	905,728	963,360	996,444	991,745	99.5	
歳出総額	864,691	852,338	943,785	959,886	928,965	96.8	
実質収支	22,240	53,390	19,574	36,558	62,780	171.7	
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金	117,941	125,729	136,692	145,749	138,986	95.4	
内訳	給付費繰入金	105,996	104,820	111,178	117,341	114,117	97.3
	事務費繰入金	10,744	15,345	15,568	18,337	14,917	81.3
	保険料軽減繰入金	1,201	5,564	9,946	10,071	9,952	98.8

介護保険事業特別会計基金の推移

(単位：千円)

基金名 \ 年度	平成30年度末	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険支払準備基金	121,400	121,500	150,500	115,500	125,500

(4) 古海診療所特別会計

古海診療所の診療日数は46日（前年度49日）で、来診患者延数は8人（前年度5人）、1日平均患者数0.17人（前年度0.10人）となっています。引き続き来診患者が定着するよう周知に努めてください。

また、今後の運営については、地域住民及び関係機関と十分協議・研究していただきたい。

古海診療所特別会計決算の推移

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
歳入総額	4,701	4,611	4,689	4,619	4,364	94.5
歳出総額	4,605	4,505	4,592	4,605	4,342	94.3
実質収支	96	106	97	14	22	157.1
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金	1,540	1,497	1,513	1,449	1,450	100.1

第6 財産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
土地	行政財産	1,627,714	722	1,628,436
	普通財産	3,222,559	△ 50	3,222,509
	合 計	4,850,273	672	4,850,945
建物	行政財産	61,808	0	61,808
	普通財産	6,558	0	6,558
	合 計	68,366	0	68,366

※令和3年度現在高については、令和4年度に固定資産台帳を精査したことにより修正しています。

土地の増減の主なもの

[行政財産]

内 容	面 積 (㎡)
寄附	722.00

[普通財産]

内 容	面 積 (㎡)
売却	50.00

建物の増減の主なもの

[行政財産]

内 容	面 積 (㎡)
-	0.00

[普通財産]

内 容	面 積 (㎡)
-	0.00

(2) 山林

(単位：㎡)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
普通財産	2,968,282	0	2,968,282

※山林については、(1)土地の普通財産より内数を記載しています。

山林増減の主なもの

[普通財産]

内 容	面 積 (㎡)
-	0.00

(3) 動産

[普通財産]

(単位：㎡)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
浮棧橋	2	0	2

(4) 物権

[普通財産]

(単位：㎡)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
地上権	4,815.45	0	4,815.45

(5) 無体財産権

[普通財産]

(単位：件)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
商標権	4	0	4

(6) 有価証券

(単位：千円)

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
株 券	信越放送(株)	34	0	34
	(株)北信食肉センター	410	0	410
	合 計	444	0	444

(7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
長野県信用保証協会	1,370	0	1,370
長野県農業信用基金協会	2,980	0	2,980
長野森林組合	1,430	0	1,430
(社)長野県林業センター	200	0	200
(公財)長野県消防協会	355	0	355
(公財)長野県緑の基金	650	0	650
ながの農業協同組合	5	0	5
(一財)都市農山漁村交流活性化機構	500	0	500
長野広域連合	25,120	0	25,120
(有)信濃町ふるさと振興公社	11,000	0	11,000
(社)長野県林業コンサルタント協会	50	0	50
地方公共団体金融機構	1,200	0	1,200
しなの鉄道(株)	35,000	0	35,000
(一社)信濃町振興局(出捐金)	2,000	0	2,000
(一社)ファームステイしなの(出捐金)	50	0	50
合 計	81,910	0	81,910

2 物 品

○庁舎用重要物品

(単位：台)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
自 動 車	25	0	25
軽 自 動 車	21	△ 1	20
消 防 車	16	0	16
特 殊 自 動 車	29	0	29
特 殊 作 業 車	12	0	12
そ の 他 の 車 両	2	0	2
車 両 付 属 器 具	2	0	2
そ の 他	65	3	68
合 計	172	5	174

※令和3年度末現在高については、令和4年度に重要物品台帳を再精査したことにより修正しています。

○学校用重要物品

(単位：台)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
自 動 車	3	0	3
軽 自 動 車	1	0	1
特 殊 作 業 車	3	0	3
運 搬 車	1	0	1
そ の 他 の 車 両	3	0	3
船 舶	1	0	1
そ の 他	20	1	19
合 計	32	1	31

※令和3年度末現在高については、令和4年度に重要物品台帳を再精査したことにより修正しています。

3 債 権

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
信濃町子育て支援資金融資預託金	30,000	0	30,000
合 計	30,000	0	30,000

4 その他の財産

(1) 基 金

出納整理期間後の基金の状況は、11頁 【表3 基金】のとおりです。

(2) 町 債

出納整理期間後の町債の状況は、10頁 【表2 町債】のとおりです。

(3) 債務負担行為

(単位：千円)

所管課	項 目	期間・限度額		支 出		
		期間	限度額	令和3年度末までの支出額	令和4年度支出額	令和5年度以降の支出予定額
産業観光課	やすらぎの森多目的広場維持管理料	平成30年度～令和5年度	1,100	656	220	224
教育委員会	信濃町ふれあい広場しなの指定管理料	平成30年度～令和5年度	125,172	75,012	25,080	25,080
住民福祉課	信濃町ひだまりセンター指定管理料	平成30年度～令和5年度	73,443	44,015	14,714	14,714
産業観光課	黒姫高原運動施設指定管理料	令和元年度～令和4年度	13,638	9,092	4,546	0
住民福祉課	一般廃棄物収集業務委託	令和3年度～令和4年度	35,222	0	30,041	0
住民福祉課	容器包装プラスチック中間処理委託	令和3年度～令和4年度	7,865	0	7,535	0
総務課	庁用一般経費可燃ごみ収集運搬委託	令和3年度～令和4年度	2,600	0	1,856	0
総務課	地域おこし企業人プログラム	令和3年度～令和4年度	5,600	0	5,600	0
産業観光課	路線バス購入事業補助金	令和3年度～令和4年度	15,500	0	15,500	0
住民福祉課	新型コロナ接種会場運営業務	令和3年度～令和4年度	3,400	0	3,400	0
住民福祉課	新型コロナコールセンター	令和3年度～令和4年度	2,600	0	2,600	0
住民福祉課	一般廃棄物収集業務委託	令和4年度～令和5年度	37,499	0	0	37,499
住民福祉課	容器包装プラスチック中間処理委託	令和4年度～令和5年度	8,349	0	0	8,349
総務課	庁用一般経費可燃ごみ収集運搬委託	令和4年度～令和5年度	2,800	0	0	2,800
教育委員会	学校給食配送車購入	令和4年度～令和5年度	9,200	0	0	9,200
産業観光課	黒姫高原運動施設指定管理料	令和4年度～令和7年度	14,067	0	0	14,067
合 計			358,055	128,775	111,092	111,933

第7 基金の運用状況

審査に付された令和4年度各基金の運用状況調書に基づき、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、関係書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して実施しました。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施しました。

以上の結果、令和4年度各基金の運用状況調書の計数は、関係書類に符合し正確であり、適切に運用されているものと認められました。

各基金の状況及び意見については次のとおりです。

(1) 信濃町土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行して取得することを目的に、昭和46年度に設置された基金です。

令和4年度中においては、運用益の基金積立てで100千円増額され、年度末現在高は、101,500千円となりました。

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
			増	減	計	
土 地	面積	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0
現 金		101,400,000	100,000	0	100,000	101,500,000
計		101,400,000	10,000	0	100,000	101,500,000

(2) 信濃町奨学資金貸付基金

奨学資金貸付基金は、向上心を有しながら、経済的理由により就学が困難である者の就学等の支援を図ることを目的に、平成26年度に設置された基金です。

令和4年度の実績は、貸付が7名(継続6名、新規1名)で4,200千円、返済が4名で960千円となっており、総貸付額は、7名で14,760千円となっています。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸 付 金	11,520,000	4,200,000	△960,000	3,240,000	14,760,000
現 金	16,480,000	△4,200,000	960,000	△3,240,000	13,240,000
計	28,000,000	0	0	0	28,000,000

(3) 信濃町低所得世帯貸付基金

低所得世帯貸付基金は、生活保護並びにこれに準ずる低所得世帯の生活生業及び医療等の応急資金として貸し付けることを目的に、昭和39年度に設置された基金で、1,000,000円を原資に貸し付けるものです。

なお、令和4年度中の貸し付け実績は1人となっています。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	0	85,000	△70,000	15,000	15,000
現金	1,000,000	△85,000	70,000	△15,000	985,000
計	1,000,000	0	0	0	1,000,000

(4) 長野県収入証紙購買基金

長野県収入証紙購買基金は、長野県の収入証紙の売りさばき事務を円滑に行うことを目的に、昭和49年度に設置された基金であり、運用から生じた収益金は一般会計に繰り入れるものです。

令和4年度の売りさばき手数料は、13件で37,623円となっています。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
手数料	0	37,623	△37,623	0	0
現金	200,000	0	0	0	200,000
計	200,000	37,623	△37,623	0	200,000

5 信 監 第 5 号
令和5年8月25日

信濃町長 鈴木文雄様

信濃町監査委員 荒井英一郎

信濃町監査委員 湊 喜一

令和4年度信濃町公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度信濃町公営企業会計決算書及び決算附属書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

令和4年度信濃町公営企業会計審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度決算審査の対象は、次のとおりです。

- 1 信濃町水道事業会計
- 2 信濃町下水道事業会計
- 3 信濃町立病院事業会計

第2 審査の手続

決算審査は、審査に付された決算書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係者から説明を聴取し、併せて定期監査及び現金出納検査結果も考慮して、令和5年7月3日から令和5年8月22日の期間で実施しました。

- 1 決算の計数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- 2 事業が企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか。

第3 審査の結果

1 決算の計数及び事業運営について

審査に付された3事業会計の決算書類は、決算の計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

ただし、一層改善努力または留意を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりです。

2 決算の状況について

(1) 経営成績

ア 水道事業会計

水道事業の営業収益のうち給水収益については、給水人口が前年に比べ108人減少したが、旅館及び商業用で水道使用量の回復が見られたこと等により171,437千円と前年度に比べ2,632千円の増加となっています。

営業費用は配水地ポンプ等動力費の増加等により、前年度に比べ875千円増加し、営業利益は21,828千円で、前年度に対して948千円の増額となりました。営業外収益は14,309千円で営業外費用が3,951千円でした。

総収入591,835千円に対して総支出が166,108千円であり当年度純利益として425,727千円を計上しています。これは、固定資産台帳の整備を行った結果、資本剰余金残高を調整し、長期前受金として処理するものの一部を過年度損益修正益394,224千円としたことによるものです。

イ 下水道事業会計

令和2年4月1日から地方公営企業法の一部を適用し、公共下水道事業、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業、個別排水処理施設整備事業の4つの会計を統合し、下水道事業会計として運営しています。

営業収益のうち下水道使用料については89,844千円とその他営業収益が85千円でした。営業費用は393,706千円で、そのうち減価償却費が288,385千円と7割を占めています。営業外収益は454,399千円で営業外費用が53,322千円でした。

総収入544,329千円に対して総支出が449,440千円であり、当年度純利益として94,889千円を計上しています。

【52 頁 (下水道事業) 比較損益計算書参照】

ウ 病院事業会計

病院事業の医業収益は、新型コロナウイルス感染症を疑う来院者が多い状況や整形外科の診療患者の増加等により外来患者が増加したが、入院患者数の減少により、923,690千円と前年度に比べて22,918千円の減額となりました。

医業費用については、給与費や経費等が増加しましたが、減価償却費の減少により、前年度に比べて6,783千円の減額となりました。

介護利益については、介護療養病床の稼働率低下が顕著な状況であり、介護収益の96,364千円に対して介護費用が108,370千円となっています。

医業損失の増加及び医業外利益の減少等により、前年度55,460千円の経常利益が今年度は11,508千円に減少しました。

なお、未処分(累積)欠損金は1,162,380千円を計上しています。

【56 頁 (病院事業) 比較損益計算書参照】

(2) 財政状態

ア 水道事業会計

水道事業の資産は、固定資産と流動資産を合わせた総資産が1,928,379千円で前年度に比べて21,569千円減少しています。減少の主な要因は、有形固定資産が49,244千円減少したためです。

負債は、固定負債のうち企業債が前年度と比べ24,588千円減少しましたが、固定資産台帳の整備により、繰延収益の長期前受金が大幅に増加したため、負債合計は、前年度から188,937千円増加しています。

資本は、資本金のうち組入資本金が前年度に比べ394,225千円増加しています。また、固定資産台帳の整備により、資本剰余金を調整したため、資本合計は、210,506千円減少しています。

【50 頁 (水道事業) 比較貸借対照表参照】

イ 下水道事業会計

下水道事業の資産は、固定資産 7,762,118 千円、流動資産 302,075 千円を合わせて 8,064,193 千円です。

負債は、企業債が固定負債 2,289,815 千円、流動負債 482,091 千円、繰延収益 4,334,028 千円の合計 7,105,934 千円となりました。

その結果、当年度未処分利益剰余金を 1,389 千円のマイナス計上をしました。

【53 頁（下水道事業）比較貸借対照表参照】

ウ 病院事業会計

病院事業の資産は、固定資産と流動資産を合わせた総資産が 1,146,186 千円で前年度に比べて 113,217 千円増加しています。増加の主な要因は、有形固定資産のうち、新病院整備事業に係る建設仮勘定が 174,940 千円増加したためです。

負債は、固定負債のうち企業債が前年度と比べ 124,408 千円増加、流動負債が 32,815 千円減少しましたが、負債合計は、前年度から 106,854 千円増加し合計 1,002,901 千円となりました。

資本は、繰入資本金が増加したため、資本合計は、6,363 千円増加しています。

また、企業債残高は、359,413 千円で、前年度に比べて 127,763 千円増加しました。

【57 頁（病院事業）比較貸借対照表参照】

第 4 審査の意見

1 水道事業会計

町は平成 26 年度に「信濃町水道事業ビジョン」及び「信濃町水道事業基本計画」を策定し、安全かつ良質で安定した給水を行うとともに、経費の節減、予算の効率的執行に留意し事業運営を行っているところです。

令和 4 年度の収益的収支については、事業収益が 591,835 千円、事業費用が 166,108 千円となり、425,727 千円の純利益を計上しました。

建設改良事業については、配水管の耐震管への布設替え工事を進めるとともに、しなの鉄道第 4 北国街道踏切横断配水管布設替詳細設計業務や黒姫第 1 水源取水ポンプ更新工事を実施しました。また、災害時等の断水対応のため、新たに給水コンテナ、専用架台、給水スタンドを購入しました。

しかしながら、地震災害や事故等の発生時にも安定供給が期待される耐震管の延長は、令和 4 年度末現在 4 万 8,577.3m であり、町の水道管総延長 23 万 7,657.4m に対する割合は 20.4% と非常に低い状況であります。更に、非耐震管の中には特に耐震性に劣る石綿セメント管が 3,801.5m 含まれています。

水道は、町民や来町者の日常生活・社会経済活動にとって欠かすことの出来ない重要なライフラインです。近年、我が国各地で大規模な災害が多発している状況に鑑み、安定した水道水の供給のために、早期に耐震管への布設替えが望まれます。

2 下水道事業会計

将来にわたる安定的な下水道サービス提供のため、令和2年度からこれまで特別会計で処理していた公共下水道事業、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業及び個別排水処理施設整備事業の4事業を合わせて信濃町公営企業会計の下水道事業会計に移行しました。これにより、下水道事業全体の経営及び資産の状況を正確に把握できるようになりました。

令和4年度の収益的収支については、事業収益が544,329千円、事業費用が449,440千円となり、94,889千円の純利益を計上しました。この要因は、令和4年度の他会計負担金を法適用企業による繰出基準（分流式下水道）に見直し、一般会計負担金が139,853千円増加したことによるものです。なお、汚水処理費用105,321千円に対して下水道使用料収入が89,844千円であり、経費回収率は85.3%（前年度80.7%）となっています。

建設改良事業については、北部浄化センターの耐震補強及びストックマネジメントによる設備改築工事と黒姫第2号のマンホールポンプの更新工事を行いました。

下水道事業は公営企業会計にあっても利益を生み出す性格では無いため、一般会計から負担金として237,706千円の繰入を行っています。今後も経費回収率を向上させるための経営改善の検討が求められます。

3 病院事業会計

病院の業務実績のうち、特に年間延べ入院患者数は近年減少傾向にあり、令和4年度は18,928人と、平成25年度の30,022人に比べ63.0%まで落ち込んでいます。これに伴い稼働病床利用率も53.5%となり、平成25年度の78.9%から25.4ポイントも減少しています。

病院経営の根幹である医業収益については、年々減少傾向にあります。令和4年度は923,690千円となり、前年度は新型コロナウイルスワクチン接種関連で若干増えたものの、平成25年度の1,056,252千円に比べ87.4%まで落ち込んでいます。

一方、職員給与費、医薬材料費等の医業費用は、毎年12億円台と大きく変わらないことから、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は、令和4年度は292,093千円を計上し、町の一般会計からの繰入金に頼る傾向が続いています。このため、年度末未処分（累積）欠損金は1,162,380千円にのぼっています。

自治体病院は、その倫理綱領において、地域に必要な医療を公平・公正に提供し、住民の生命と健康を守り、地域の健全な発展に貢献することを使命とするとともに、合理的かつ効率的な病院経営に努め、健全で自立した経営基盤を確立することとされています。

近年の病院の業務実績をみると、各項目の状況が年々悪化してきており、今後の病院運営が危惧されるところであります。自治体病院の使命である地域に必要な医療を提供するためには、会計年度任用職員を含めて150人近くの職員を擁する組織が健全に運営されることが不可欠であり、そのためには職員一人ひとりが公営企業の一員として経営感覚をもって職務に従事するとともに、特に管理監督の立場にある職員は常に経営を念頭に置いて業務にあたることが望まれるところでもあります。

現在、令和7年度の新病院移転に向けた取り組みを進めているところですが、その前提として公立病院の経営を強化することが必要です。国は、令和4年3月29日付で公立病院経営強化の推進について地方自治体あてに通知を出し、令和5年度までに公立病院経営強化プランの策定を求めています。病院では次年度に向けた経営改善計画を策定するための調査検討も進めているとのことですが、経営強化プランの実行に際し、病院内に、開設者である町長をはじめとして各部門の責任者で構成する経営会議に類する組織を置き、今後の病院経営に臨まれることを希望します。

第5 決算の概要

1 水道事業会計

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への制限が緩やかになったことを受け、水道使用量は、家事用で減少した一方で旅館及び商業用で回復がみられ、全体では前年度対比0.4%減少しました。

上記に加え、給水人口は108人(△1.4%)減少し、これに伴い有収水量も3,960m³(△0.4%)減少しています。

また、建設改良の主なものは、計画的に解消することを目的に石綿セメント管耐震管へ布設替のため詳細設計業務を委託、道路改良に合わせて老朽管の布設替えを実施など、40,518千円(前年度45,541千円)の支出となっています。

今後も、人口減・節水等による水道水需要の減少等から厳しい状況が予想されるなか、当年度純利益は、425,727千円(前年度16,271千円)と平成30年度から黒字となっています。

水道料金の未収金は7,971千円(前年度7,983千円)となり、前年度対比12千円(△0.2%)減少しています。

業務量の推移

(単位：人・日・m³・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
給水人口	8,117	7,907	7,807	7,677	7,569	98.6
配水量	(年) 1,269,893	1,211,353	1,184,333	1,213,134	1,201,674	99.1
	(日) 3,479	3,310	3,245	3,324	3,292	99.0
有収水量	(年) 984,095	928,015	912,571	931,652	927,692	99.6
	(日) 2,695	2,536	2,500	2,552	2,542	99.6
1日最大配水量	5,996	5,757	5,630	5,718	5,303	92.7
有収率	77.49	76.61	77.05	76.80	77.20	100.5
供給単価	183.69	184.68	167.90	181.19	184.80	102.0
給水原価	166.96	181.56	178.85	174.78	163.21	93.4

水道事業会計決算の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
事業収益	199,202	181,804	188,872	191,112	591,835	309.7
事業費用	166,960	172,145	169,623	174,841	166,108	95.0
純利益	32,242	9,659	19,250	16,271	425,727	2616.5
未処分利益剰余金	36,145	47,654	131,936	81,324	82,827	101.8
減債積立金現在高	20,143	20,143	20,143	20,143	20,143	100.0
建設改良積立金現在高	159,212	157,361	92,329	92,329	122,329	132.5
企業債残高	315,171	264,081	211,354	180,204	148,762	82.6

比較損益計算書（水道事業）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減 (A)-(B)	増減率 (A)-(B) (B)
	金額 (A)	比率	金額 (B)	比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	183,293,494	100.0	181,470,854	100.0	1,822,640	1.0
(1) 給水収益	171,436,875	93.5	168,804,702	93.0	2,632,173	1.6
(2) 受託工事収益	0	0.0	783,687	0.4	△ 783,687	皆減
(3) 営業雑収益	11,856,619	6.5	11,882,465	6.5	△ 25,846	△ 0.2
2 営業費用	161,465,929	100.0	160,591,014	100.0	874,915	0.5
(1) 原水及び浄水費	18,050,979	11.2	15,034,958	9.4	3,016,021	20.1
(2) 配水及び給水費	38,347,950	23.7	39,191,800	24.4	△ 843,850	△ 2.2
(2) 受託工事費	270,790	0.2	437,290	0.3	△ 166,500	△ 38.1
(3) 総係費	22,259,173	13.8	23,364,751	14.5	△ 1,105,578	△ 4.7
(4) 減価償却費	81,994,497	50.8	81,917,270	51.0	77,227	0.1
(5) 資産減耗費	490,560	0.3	426,075	0.3	64,485	15.1
(6) その他営業費用	51,980	0.0	218,870	0.1	△ 166,890	△ 76.3
営業利益	21,827,565		20,879,840		947,725	4.5
3 営業外収益	14,309,136	100.0	2,974,593	100.0	11,334,543	381.0
(1) 受取利息	65,128	0.5	4,248	0.1	60,880	1,433.1
(2) 他会計負担金	365,000	2.6	163,000	5.5	202,000	123.9
(3) 長期前受金戻入	13,682,236	95.6	2,490,129	83.7	11,192,107	449.5
(4) 雑収益	196,772	1.4	317,216	10.7	△ 120,444	△ 38.0
4 営業外費用	3,950,909	100.0	5,386,038	100.0	△ 1,435,129	△ 26.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,950,909	100.0	5,379,258	99.9	△ 1,428,349	△ 26.6
(2) 雑支出	0	0.0	6,780	0.1	△ 6,780	△ 100.0
経常利益	32,185,792		18,468,395		13,717,397	74.3
5 特別利益	394,232,201	0.0	6,666,709	0.0	387,565,492	5,813.4
(1) 過年度損益修正益	394,224,686	0.0	0	0.0	394,224,686	皆増
(2) その他特別利益	7,515	0.0	6,666,709	0.0	△ 6,659,194	△ 92.2
6 特別損失	690,580	100.0	8,864,379	0.0	△ 8,173,799	△ 92.2
(1) 過年度損益修正損	690,580	100.0	914,116	10.3	△ 223,536	△ 24.5
(2) その他特別損失	0	0.0	7,950,263	89.7	△ 7,950,263	皆減
(3) 災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益	425,727,413		16,270,725		409,456,688	2,516.5
前年度繰越利益剰余金	51,323,859		65,053,134		△ 13,729,275	△ 21.1
その他未処分利益剰余金変動額	△ 394,224,686		0		△ 394,224,686	皆増
当年度未処分利益剰余金	82,826,586		81,323,859		1,502,727	1.8

比較貸借対照表（水道事業）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
(資産の部)						
1 固定資産	1,629,000,817	84.5	1,677,830,524	86.0	△ 48,829,707	△ 2.9
(1) 有形固定資産	1,627,253,409	84.4	1,676,496,916	86.0	△ 49,243,507	△ 2.9
土地	20,987,593	1.1	20,987,593	1.1	0	0.0
建物	2,441,037	0.1	2,590,766	0.1	△ 149,729	△ 5.8
構築物	1,515,861,483	78.6	1,575,310,742	80.8	△ 59,449,259	△ 3.8
機械及び装置	64,732,118	3.4	63,701,462	3.3	1,030,656	1.6
車両運搬具	1,873,935	0.1	1,873,935	0.1	0	0.0
工具器具及び備品	2,659,343	0.1	1,878,818	0.1	780,525	41.5
リース資産	7,297,900	0.4	10,153,600	0.5	△ 2,855,700	△ 28.1
建設仮勘定	11,400,000	0.6	0	0.0	11,400,000	皆増
(2) 無形固定資産	1,747,408	0.1	1,333,608	0.1	413,800	31.0
借地権	50,000	0.0	55,000	0.0	△ 5,000	△ 9.1
施設利用権	1,107,608	0.1	1,107,608	0.1	0	0.0
電話加入権	171,000	0.0	171,000	0.0	0	0.0
ソフトウェア	418,800	0.3	0	0.0	418,800	皆増
2 流動資産	299,378,503	15.5	272,117,298	14.0	27,261,205	10.0
現金預金	287,130,834	14.9	260,093,069	13.3	27,037,765	10.4
未収金	7,976,154	0.4	7,988,789	0.4	△ 12,635	△ 0.2
貯蔵品	4,496,515	0.2	4,260,440	0.2	236,075	5.5
貸倒引当金	△ 225,000	0.0	△ 225,000	0.0	0	0.0
前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	1,928,379,320	100.0	1,949,947,822	100.0	△ 21,568,502	△ 1.1
(負債の部)						
3 固定負債	137,608,952	7.1	165,370,200	8.5	△ 27,761,248	△ 16.8
企業債	117,674,132	6.1	142,262,380	7.3	△ 24,588,248	△ 17.3
引当金	16,761,820	0.9	16,761,820	0.9	0	0.0
長期リース債務	3,173,000	0.2	6,346,000	0.3	△ 3,173,000	△ 50.0
4 流動負債	71,436,652	3.7	88,404,719	4.5	△ 16,968,067	△ 19.2
企業債	31,088,248	1.6	37,941,937	1.9	△ 6,853,689	△ 18.1
未払金	23,291,642	1.2	33,651,439	1.7	△ 10,359,797	△ 30.8
引当金	2,386,552	0.1	2,360,823	0.1	25,729	1.1
短期リース債務	3,173,000	0.2	3,173,000	0.2	0	0.0
その他流動負債	11,497,210	0.6	11,277,520	0.6	219,690	1.9
5 繰延収益	278,927,469	14.5	45,260,957	2.3	233,666,512	516.3
長期前受金	701,551,020	36.4	59,977,586	3.1	641,573,434	1,069.7
収益化累計額	△ 422,623,551	△ 21.9	△ 14,716,629	△ 0.8	△ 407,906,922	2,771.7
負債合計	487,973,073	25.3	299,035,876	15.3	188,937,197	63.2
(資本の部)						
6 資本金	1,210,908,418	62.8	815,750,732	41.8	395,157,686	48.4
固有資本金	735,895,474	38.2	735,895,474	37.7	0	0.0
繰入資本金	6,528,000	0.3	5,595,000	0.3	933,000	16.7
組入資本金	468,484,944	24.3	74,260,258	3.8	394,224,686	530.9
7 剰余金	229,497,829	11.9	835,161,214	42.8	△ 605,663,385	△ 72.5
(1) 資本剰余金	4,198,947	0.2	641,365,059	32.9	△ 637,166,112	△ 99.3
工事負担金	3,921,849	0.2	633,170,144	32.5	△ 629,248,295	△ 99.4
受贈財産評価額	277,098	0.0	8,194,915	0.4	△ 7,917,817	△ 96.6
(2) 利益剰余金	225,298,882	11.7	193,796,155	9.9	31,502,727	16.3
減債積立金	20,142,934	1.0	20,142,934	1.0	0	0.0
建設改良積立金	122,329,362	6.3	92,329,362	4.7	30,000,000	32.5
当年度未処分利益剰余金	82,826,586	4.3	81,323,859	4.2	1,502,727	1.8
資本合計	1,440,406,247	74.7	1,650,911,946	84.7	△ 210,505,699	△ 12.8
負債資本合計	1,928,379,320	100.0	1,949,947,822	100.0	△ 21,568,502	△ 1.1

2 下水道事業会計

令和2年4月1日から地方公営企業法の一部を適用し、公共下水道事業、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業、個別排水処理施設整備事業の4つの特別会計を合わせ1つの下水道事業会計として運営をしています。

年度末における接続人口は、公共下水道事業が2,481人、農業集落排水事業が1,813人、特定環境保全公共下水道事業が29人、個別排水処理施設整備事業が165人となっています。小型合併浄化槽を含めた水洗化率は91.0%に達しています。

また、建設改良の主なものは、老朽化施設・整備の更新へと移行しており、北部浄化センターの耐震補強及びストックマネジメントによる設備改築工事と黒姫第2号マンホールポンプの更新工事を行っています。

下水道使用料及び受益者負担金の未収金は、15,973千円（前年度20,741千円）となり、前年度対比4,768千円（△23.0%）減少しています。

業務量の推移

（単位：人・日・m³・%）

事 項	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比 率
行政区域内世帯数	世帯	3,310	3,325	△15	99.5
行政区域内人口	人	7,764	7,872	△108	98.6
処理区域内人口	人	6,979	7,082	△103	98.5
水洗化人口	人	6,348	6,403	△55	99.1
普及率	%	89.9	90.0	△0.1	99.8
水洗化率	%	91.0	90.4	0.6	100.7
年間有収水量	m ³	488,935	486,375	2,560	100.5
総処理水量	m ³	515,929	522,859	△6,930	98.7
使用料単価①	円/m ³	183.76	182.65	1.11	100.6
汚水処理原価②	円/m ³	215.41	226.23	△10.82	95.2

下水道事業会計決算の推移

（単位：千円・%）

年度 項目	令和4年度	令和3年度	対前年度比
事業収益	544,329	424,498	128.2
事業費用	449,440	466,969	96.2
純利益	94,889	△42,471	△223.4
未処分利益剰余金	△1,389	△96,277	1.4
減債積立金現在高	0	0	-
建設改良積立金現在高	0	0	-
企業債残高	2,578,019	2,803,308	92.0

比較損益計算書（下水道事業）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	金額 (A)	比率	金額 (B)	比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	89,929,598	100.0	96,639,994	100.0	△ 6,710,396	△ 6.9
(1) 下水道使用料	89,844,298	99.9	88,834,899	91.9	1,009,399	1.1
(2) 他会計負担金	0	0.0	7,713,095	8.0	△ 7,713,095	皆減
(3) その他営業収益	85,300	0.1	92,000	0.1	△ 6,700	△ 7.3
2 営業費用	393,706,098	100.0	403,790,081	100.0	△ 10,083,983	△ 2.5
(1) 管渠費	13,868,807	3.5	12,503,127	3.1	1,365,680	10.9
(2) 処理場費	75,541,495	19.2	78,429,821	19.4	△ 2,888,326	△ 3.7
(3) 総係費	15,910,605	4.0	19,099,639	4.7	△ 3,189,034	△ 16.7
(4) 減価償却費	288,385,191	73.2	293,757,494	72.8	△ 5,372,303	△ 1.8
(5) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
営業利益	△ 303,776,500		△ 307,150,087		3,373,587	△ 1.1
3 営業外収益	454,398,663	100.0	327,857,747	100.0	126,540,916	38.6
(1) 他会計負担金	237,706,000	52.3	97,853,000	29.8	139,853,000	142.9
(2) 受益者負担金	3,127,200	0.7	4,428,000	1.4	△ 1,300,800	△ 29.4
(3) 長期前受金戻入	212,908,819	46.9	225,147,454	68.7	△ 12,238,635	△ 5.4
(4) 雑収益	656,644	0.1	429,293	0.1	227,351	53.0
4 営業外費用	53,321,912	100.0	61,763,339	100.0	△ 8,441,427	△ 13.7
(1) 支払利息等	53,019,165	99.4	60,659,240	98.2	△ 7,640,075	△ 12.6
(3) その他雑支出	302,747	0.6	1,104,099	1.8	△ 801,352	△ 72.6
経常利益	97,300,251		△ 41,055,679		138,355,930	△ 337.0
5 特別利益	398	0.0	0	0.0	398	皆増
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) その他特別利益	398	0.0	0	0.0	398	皆増
6 特別損失	2,412,120	100.0	1,415,238	0.0	996,882	70.4
(1) 過年度損益修正損	2,412,120	100.0	1,415,238	0.0	996,882	70.4
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益	94,888,529		△ 42,470,917		137,359,446	△ 323.4
前年度繰越利益剰余金	△ 96,277,478		△ 53,806,561		△ 42,470,917	78.9
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	-
当年度未処分利益剰余金	△ 1,388,949		△ 96,277,478		94,888,529	△ 98.6

比較貸借対照表（下水道事業）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減 (A)-(B)	増減率 (A)-(B) (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
(資産の部)						
1 固定資産	7,762,118,269	96.3	7,861,667,096	98.2	△ 99,548,827	△ 1.3
(1) 有形固定資産	7,762,118,269	96.3	7,861,667,096	98.2	△ 99,548,827	△ 1.3
土地	235,186,911	2.9	235,186,911	2.9	0	0.0
建物	1,378,240,097	17.1	1,263,287,128	15.8	114,952,969	9.1
構築物	5,612,252,702	69.6	5,796,852,158	72.4	△ 184,599,456	△ 3.2
機械及び装置	536,159,068	6.6	475,107,792	5.9	61,051,276	12.8
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	-
工具器具及び備品	279,491	0.0	369,471	0.0	△ 89,980	△ 24.4
建設仮勘定	0	0.0	90,863,636	1.1	△ 90,863,636	皆減
(2) 無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
借地権	0	0.0	0	0.0	0	-
施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	-
電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	-
2 流動資産	302,075,367	3.7	142,181,091	1.8	159,894,276	112.5
現金預金	165,769,481	2.1	80,645,104	1.0	85,124,377	105.6
未収金	136,305,886	1.7	61,535,987	0.8	74,769,899	121.5
貯藏品	0	0.0	0	0.0	0	-
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	8,064,193,636		8,003,848,187		60,345,449	0.8
(負債の部)					0	
3 固定負債	2,289,814,675	28.4	2,490,718,861	31.1	△ 200,904,186	△ 8.1
企業債	2,289,814,675	28.4	2,490,718,861	31.1	△ 200,904,186	△ 8.1
引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
4 流動負債	482,090,566	6.0	392,064,552	4.9	90,026,014	23.0
企業債	288,204,186	3.6	312,589,214	3.9	△ 24,385,028	△ 7.8
未払金	193,536,682	2.4	78,691,169	1.0	114,845,513	145.9
引当金	349,698	0.00	784,169	0.01	△ 434,471	△ 55.4
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
5 繰延収益	4,334,028,346	53.7	4,445,246,254	55.5	△ 111,217,908	△ 2.5
長期前受金	5,000,686,641	62.0	4,898,995,730	61.2	101,690,911	2.1
収益化累計額	△ 666,658,295	△ 8.3	△ 453,749,476	△ 5.7	△ 212,908,819	46.9
負債合計	7,105,933,587	88.1	7,328,029,667	91.6	△ 222,096,080	△ 3.0
(資本の部)					0	
6 資本金	858,207,538	10.6	670,654,538	8.4	187,553,000	28.0
固有資本金	16,414,538	0.2	16,414,538	0.2	0	0.0
出資金	841,793,000	10.4	654,240,000	8.2	187,553,000	28.7
7 剰余金	100,052,511	1.2	5,163,982	0.1	94,888,529	1,837.5
(1) 資本剰余金	101,441,460	1.3	101,441,460	1.3	0	0.0
国県補助金	87,229,412	1.1	87,229,412	1.1	0	0.0
他会計負担金	14,212,048	0.2	14,212,048	0.2	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 1,388,949	△ 0.0	△ 96,277,478	△ 1.2	94,888,529	△ 98.6
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金	△ 1,388,949	△ 0.0	△ 96,277,478	△ 1.2	94,888,529	△ 98.6
資本合計	958,260,049	11.9	675,818,520	8.4	282,441,529	41.8
負債資本合計	8,064,193,636	100.0	8,003,848,187	100.0	60,345,449	0.8

3 信濃町立病院事業会計

令和4年度の業務実績のうち、年間延入院患者数は18,928人（一日平均51.9人）で、前年度と比較すると1,622人（一日平均4.4人）の減となっています。うち一般病床については前年度対比396人（4.6%）の減、療養病床については1,122人（9.4%）の減となっています。また、年間外来延患者数は、51,648人（1日平均212.5人）で前年度と比較すると271人（1日平均0.2人増）の増となっています。この主な要因として、新型コロナウイルス感染症を疑う来院者が多い状況や整形外科の診療患者の増加等によるものです。

令和4年度の総収益は1,373,221千円（前年度対比△4.2%）で、総費用が1,376,760千円（前年度対比△0.1%）となり、純損失を3,539千円計上し、単年度赤字決算となりました。

前年度繰越欠損金1,158,841千円を合わせた当年度未処分（累積）欠損金は1,162,380千円となっており、経営面では依然厳しい状況にあります。

また、医療費に対する個人負担分の未収金は、令和4年度末で19,632千円（前年度22,554千円、△13.0%）となっています。このうち、過年度分の未収金は16,296千円（前年度17,805千円、△8.5%）で減少しています。

令和4年度の一般会計繰入金は374,832千円で、前年度と比較すると35,353千円（△8.6%）減少しています。

資本的支出の内訳は、企業債償還金36,437千円、建設改良費189,845千円、うち新病院整備事業費174,940千円となっています。新病院整備事業の内訳として、旧柏原小学校解体工事98,923千円、新病院建築実施設計業務58,300千円、旧柏原小学校解体設計監理業務5,720千円、雨水排水詳細設計業務3,080千円、新病院建築コンサル業務7,920千円、申請等手数料関係997千円となっています。

業務量の推移

(単位：人・円・%)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
項目							
入院	年間延患者数	24,436	25,390	22,805	20,550	18,928	92.1
	1日平均患者数	66.9	69.4	62.5	56.3	51.9	92.2
	1日1人当たり診療収入	22,749	23,401	23,911	24,658	25,259	102.4
	病床稼働率	67.6	70.3	64.4	58.0	53.5	92.2
外来	年間延患者数	49,953	49,628	48,855	51,377	51,648	100.5
	1日平均患者数	204.7	205.1	201.0	212.3	212.5	100.1
	1日1人当たり診療収入	6,856	6,580	6,769	7,075	7,530	106.4

病院事業会計決算の推移

(単位：千円・%)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
項目							
医業	医業収益	905,324	926,465	871,199	946,608	923,690	97.6
	医業費用	1,265,168	1,248,348	1,214,559	1,222,566	1,215,783	99.4
	医業利益	△359,844	△321,883	△343,360	△275,958	△292,093	
介護	介護収益	130,630	131,738	136,555	102,624	96,364	93.9
	介護費用	113,498	122,625	109,031	119,796	108,370	90.5
	介護利益	17,132	9,113	27,525	△17,172	△12,006	
医業外	医業外収益	296,574	320,087	335,147	384,259	353,167	91.9
	医業外費用	34,166	35,945	36,336	35,669	37,560	105.3
	医業外利益	262,408	284,142	298,812	348,590	315,607	
経常利益	△80,305	△28,629	△17,024	55,460	11,508		
総収益	1,370,876	1,378,592	1,354,379	1,433,491	1,373,221	95.8	
総費用	1,412,832	1,406,920	1,361,725	1,378,031	1,376,760	99.9	
特別利益	38,349	301	11,477	0	0	0	
特別損失	0	0	1,800	0	15,047	皆増	
当年度純利益	△41,956	△28,328	△7,347	55,460	△3,539		
前年度繰越欠損金	1,136,671	1,178,627	1,206,954	1,214,301	1,158,841	95.4	
その他未処分利益剰余金	0	0	0	0	0	-	
当年度未処理欠損金	1,178,627	1,206,954	1,214,301	1,158,841	1,162,380	100.3	
一般会計繰入金	356,278	382,770	333,582	410,185	374,832	91.4	
企業債残高	359,562	312,477	267,019	231,650	359,413	155.2	

比較損益計算書（病院事業）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減 (A)-(B)	増減率 (A)-(B) (B)
	金額 (A) 円	比率 %	金額 (B) 円	比率 %		
1 医業収益	923,690,097	100.0	946,607,737	100.0	△ 22,917,640	△ 2.4
(1) 入院収益	398,147,592	43.1	420,489,403	44.4	△ 22,341,811	△ 5.3
(2) 外来収益	388,912,853	42.1	363,507,618	38.4	25,405,235	7.0
(3) その他医業収益	65,800,652	7.1	87,384,716	9.2	△ 21,584,064	△ 24.7
(4) 他会計負担金	70,829,000	7.7	75,226,000	7.9	△ 4,397,000	△ 5.8
2 医業費用	1,215,783,468	131.6	1,222,566,099	129.2	△ 6,782,631	△ 0.6
(1) 給与費	836,560,524	90.6	835,816,418	88.3	744,106	0.1
(2) 薬品費	37,119,546	4.0	44,660,684	4.7	△ 7,541,138	△ 16.9
(3) 診療材料費	59,453,342	6.4	55,345,264	5.8	4,108,078	7.4
(4) 給食材料費	12,966,594	1.4	11,383,292	1.2	1,583,302	13.9
(5) 修繕費	6,378,918	0.7	9,834,603	1.0	△ 3,455,685	△ 35.1
(6) 賃借料	15,762,050	1.7	14,517,503	1.5	1,244,547	8.6
(7) 委託料	144,823,821	15.7	143,391,746	15.1	1,432,075	1.0
(8) その他経費	53,544,582	5.8	47,055,117	5.0	6,489,465	13.8
(9) 減価償却費	46,786,111	5.1	59,052,131	6.2	△ 12,266,020	△ 20.8
(10) 資産減耗費	536,311	0.1	612,232	0.1	△ 75,921	△ 12.4
(11) 研究研修費	1,851,669	0.2	897,109	0.1	954,560	106.4
医業利益	△ 292,093,371	△ 31.6	△ 275,958,362	△ 29.2	△ 16,135,009	5.8
3 介護収益	96,364,260	100.0	102,624,075	100.0	△ 6,259,815	△ 6.1
(1) 介護給付費収益	77,178,814	80.1	82,641,458	80.5	△ 5,462,644	△ 6.6
(2) 自己負担金収益	18,175,446	18.9	18,801,617	18.3	△ 626,171	△ 3.3
(3) その他介護収益	1,010,000	1.0	1,181,000	1.2	△ 171,000	△ 14.5
4 介護費用	108,370,434	112.5	119,795,913	116.7	△ 11,425,479	△ 9.5
(1) 介護管理費	395,080	0.4	393,680	0.4	1,400	0.4
(2) 訪問看護費	8,668,821	9.0	8,496,568	8.3	172,253	2.0
(3) 訪問リハビリテーション費	8,894,505	9.2	9,674,818	9.4	△ 780,313	△ 8.1
(4) 居宅療養管理指導費	932,783	1.2	874,201	1.1	58,582	6.7
(5) 施設介護サービス事業費	89,476,517	492.3	100,356,646	533.8	△ 10,880,129	△ 10.8
(6) 研究研修費	2,728	0.3	0	0.0	2,728	-
介護利益	△ 12,006,174	△ 12.5	△ 17,171,838	-16.7	5,165,664	△ 30.1
営業利益	△ 304,099,545	△ 29.8	△ 293,130,200	△ 27.9	△ 10,969,345	3.7
5 医業外収益	353,167,102	34.6	384,259,441	36.6	△ 31,092,339	△ 8.1
(1) 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 一般会計負担金	304,003,000	29.8	334,958,500	31.9	△ 30,955,500	△ 9.2
(3) 長期前受金戻入	38,999,807	3.8	31,910,798	3.0	7,089,009	22.2
(4) 国保特別調整交付金	6,637,000	0.7	7,289,000	0.7	△ 652,000	△ 8.9
(5) その他医業外収益	3,527,295	0.3	10,101,143	1.0	△ 6,573,848	△ 65.1
6 医業外費用	37,559,930	3.7	35,669,059	3.4	1,890,871	5.3
(1) 支払利息	3,078,117	0.3	3,410,376	0.3	△ 332,259	△ 9.7
(2) 控除対象外消費税	34,481,813	3.4	32,258,683	3.1	2,223,130	6.9
(3) 報償費	0	0.0	0	0.0	0	-
経常利益	11,507,627	1.1	55,460,182	5.3	△ 43,952,555	△ 79.3
7 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 過年度退職給付引当費	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
8 特別損失	15,046,563	3.7	0	0.0	15,046,563	皆増
(1) その他特別損失	15,046,563	22.5	0	0.0	15,046,563	皆増
当年度純利益	△ 3,538,936	△ 0.3	55,460,182	5.3	△ 58,999,118	△ 106.4
繰越欠損金	△ 1,158,840,599		△ 1,214,300,781		55,460,182	△ 4.6
その他未処分利益剰余金	0		0		0	0.0
未処理欠損金	△ 1,162,379,535		△ 1,158,840,599		△ 3,538,936	0.3

比較貸借対照表（病院事業）

区 分	令和4年度		令和3年度		増減 (A)-(B)	増減率 (A)-(B) (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
(資産の部)						
1 固定資産	784,510,720	68.4	652,890,449	63.2	131,620,271	20.2
(1) 有形固定資産	784,365,120	68.4	652,744,849	63.2	131,620,271	20.2
土地	209,358,605	18.3	209,358,605	20.3	0	0.0
建物	211,907,383	18.5	247,840,255	24.0	△ 35,932,872	△ 14.5
構築物	15,312,121	1.3	15,854,873	1.5	△ 542,752	△ 3.4
器械備品	75,162,113	6.6	86,010,218	8.3	△ 10,848,105	△ 12.6
車両運搬具	178,898	0.0	178,898	0.0	0	0.0
リース資産	11,792,000	1.0	7,788,000	0.8	4,004,000	51.4
建設仮勘定	260,654,000	22.7	85,714,000	8.3	174,940,000	204.1
(2) 無形固定資産	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
電話加入権	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の投資	0	0.0	0	0.0	0	-
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
2 流動資産	361,675,017	31.6	380,078,715	36.8	△ 18,403,698	△ 4.8
(1) 現金預金	195,064,819	17.0	179,820,119	17.4	15,244,700	8.5
(2) 未収金	163,232,689	14.2	195,822,553	19.0	△ 32,589,864	△ 16.6
(3) 貯蔵品	3,377,509	0.3	4,436,043	0.4	△ 1,058,534	△ 23.9
資産合計	1,146,185,737	100.0	1,032,969,164	100.0	113,216,573	11.0
(負債の部)						
3 固定負債	691,808,494	60.4	554,403,104	53.7	137,405,390	24.8
(1) 企業債	319,361,789	27.9	194,954,104	18.9	124,407,685	63.8
(2) 長期リース債務	7,989,705	0.7	4,992,000	0.5	2,997,705	60.1
(3) 引当金	364,457,000	31.8	354,457,000	34.3	10,000,000	2.8
4 流動負債	147,021,929	12.8	179,837,003	17.4	△ 32,815,074	△ 18.2
(1) 企業債	40,051,144	3.5	36,695,838	3.6	3,355,306	9.1
(2) 短期リース債務	4,167,318	0.4	2,796,000	0.3	1,371,318	49.0
(3) 未払金	43,023,467	3.8	80,372,165	7.8	△ 37,348,698	△ 46.5
(4) その他流動負債	150,000	0.0	191,000	0.0	△ 41,000	△ 21.5
(5) 引当金	59,630,000	5.2	59,782,000	5.8	△ 152,000	△ 0.3
5 繰延収益	164,070,425	14.3	161,807,232	15.7	2,263,193	1.4
(1) 長期前受金	577,762,500	50.4	538,048,000	52.1	39,714,500	7.4
(2) 長期前受金収益化累計額	413,692,075	36.1	376,240,768	36.4	37,451,307	10.0
負債合計	1,002,900,848	87.5	896,047,339	86.7	106,853,509	11.9
(資本の部)						
6 資本金	1,271,913,432	111.0	1,262,011,432	122.2	9,902,000	0.8
(1) 固有資本金	6,533,646	0.6	6,533,646	0.6	0	0.0
(2) 繰入資本金	1,265,379,786	110.4	1,255,477,786	121.5	9,902,000	0.8
7 剰余金	△ 1,128,628,543	△ 98.5	△ 1,125,089,607	△ 108.9	△ 3,538,936	0.3
(1) 資本剰余金	33,750,992	2.9	33,750,992	3.3	0	0.0
受贈財産評価額	26,062,992	2.3	26,062,992	2.5	0	0.0
負担金	5,668,000	0.5	5,668,000	0.5	0	0.0
寄付金	2,020,000	0.2	2,020,000	0.2	0	0.0
(2) 欠損金	△ 1,162,379,535	△ 101.4	△ 1,158,840,599	△ 112.2	△ 3,538,936	0.3
繰越欠損金	△ 1,158,840,599	△ 101.1	△ 1,214,300,781	△ 117.6	55,460,182	△ 4.6
その他未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
当期純利益	△ 3,538,936	△ 0.3	55,460,182	5.4	△ 58,999,118	△ 106.4
資本合計	143,284,889	12.5	136,921,825	13.3	6,363,064	4.6
負債資本合計	1,146,185,737	100.0	1,032,969,164	100.0	113,216,573	11.0

5 信 監 第 6 号
令和5年8月25日

信濃町長 鈴木文雄様

信濃町監査委員 荒井英一郎

信濃町監査委員 湊 喜一

令和4年度決算に基づく財政健全化判断比率等の審査について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

令和4年度決算に基づく財政健全化判断比率等審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度の各会計の決算等に基づく、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）及び資金不足比率並びに算定の基礎となる事項を記載した書類。

第2 審査の方法

この審査にあたっては、以下の点に主眼を置き、これらの算定の基礎となる事項を記載した関係諸帳簿及び証拠書類の照合を行うとともに、関係職員から算定についての説明を聴取し、令和5年7月26日に実施しました。

- (1) 法令に照らし算出過程に誤りはないか。
- (2) 法令等に基づき適切な算定要素が計算に用いられているか。
- (3) 算定の基礎となった書類が適正に作成されているか。
- (4) 客観的事実の妥当性を判断した上で算定を行う場合において、公正な判断が行われているか。

第3 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びに算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されたものであると認められました。

(1) 健全化判断比率

(単位：%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	15.00
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	20.00
実質公債費比率	9.7	10.9	10.5	9.7	8.8	25.0
将来負担比率	26.4	25.2	24.5	7.9	—	350.0

注1：実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「—」表示。

注2：将来負担比率については、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っている場合は算定されないことから、「—」表示。

(2) 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	経営健全化 基準
信濃町水道事業会計	—	—	—	20.0
信濃町下水道事業会計	—	—	—	
信濃町立病院事業会計	—	—	—	

注：資金不足比率については、資金不足がないためそれぞれ「—」表示。

第4 審査の意見

(1) 健全化判断比率

・実質赤字比率

普通会計の実質収支は黒字であり、実質赤字比率は該当しませんでした。

・連結実質赤字比率

一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、連結実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率は該当しませんでした。

なお、公営企業会計については、引き続き健全な経営に努めてください。

・実質公債費比率

実質公債費比率は、平成20年度には、18.0%と高い数値となりましたが、信濃町公債費負担適正化計画や将来予測をふまえた財政運営等により改善しました。

令和4年度の実質公債費比率は8.8%で、前年度より0.9ポイント減少しています。

なお、実質公債費比率は近年は減少傾向にありますが、その要因としては、国の施策に基づき普通交付税が増額されたことにより標準財政規模が増加したものです。実質的な起債償還額は令和4年度にピークを迎えましたが、今後は病院事業会計で多額の企業債発行を予定していることから、公債費負担は増加するものと考えられます。町債の新規発行は計画的に行うよう努めてください。

また、早期健全化基準以下であっても、実質公債費比率が18.0%以上になると、町債の発行に許可が必要になることから、自主財源の確保とともに、実質公債費比率の大幅な改善による事業の硬直化に配慮しつつ、事業の見直しや選択と集中による歳出の削減を図り、今後も将来の財政負担を考慮し、実質的な地方債残高の縮減に努めてください。

・将来負担比率

将来負担比率は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回ったため該当なしとなり、早期健全化基準の350.0%を下回り、前年度と比較すると7.9ポイント減少しています。

この要因は、地方債残高が227,658千円減少したことと、公営企業債等繰入見込額が331,333千円減少したことによるものです。

また、充当可能財源等の内訳については地方債の現在高が減少したことにより基準財政需要額の算定見込額が126,094千円減少しましたが、充当可能基金を364,980千円の積み増しを行ったことにより236,027千円増加となりました。

今後も、人口減少対策や過疎対策事業等の実施に伴い、町債の新規発行や財源不足等による基金の取崩しが予想されますので、早期健全化基準内にあっても基金残高等の動向を注視するとともに、交付税措置の有利な町債の発行に傾注するなどにより、引き続き将来負担の軽減と健全な財政運営に努めてください。

将来負担額の内容

(単位：千円)

内 容	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)－(B)
地方債(一般会計)の現在高	4,584,325	4,811,983	△227,658
公営企業債等繰入見込額	2,632,638	2,963,971	△331,333
組合負担等見込額	259,990	290,004	△30,014
退職手当負担見込額(一般会計)	1,315,830	1,311,937	3,893
合 計	8,792,783	9,377,895	△585,112

充当可能財源等の内容

(単位：千円)

内 容	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)－(B)
充当可能基金	3,677,499	3,312,519	364,980
充当可能特定歳入	16,527	19,386	△2,859
基準財政需要額算入見込額	5,651,136	5,777,230	△126,094
合 計	9,345,162	9,109,135	236,027

(2) 資金不足比率

水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計及び各特別会計とも資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当しませんが、一般会計からの繰入金によるものもありますので、今後とも経営の効率化、健全化の推進に努めてください。